



経営トップ

株式会社ジャンボツアーズ

沖縄から世界へ

起業家訪問 An Entrepreneur

あーびゃーんもーゆ琉球月桃

RRI's eye

フィリピンの経済視察（小売業）報告

RRI No.115

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 株式会社ジャンボツアーズ ～沖縄から世界へ～ <small>たにむら しょうき</small> 代表取締役社長 谷村 勝己</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 あーびゃーんもーゆ琉球月桃 ～こだわりの化粧品作りが人気を呼ぶ～ <small>たじま まさる</small> 代表者 田島 勝</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 08 ～観光教育出前授業～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>RRI's eye フィリピンの経済視察(小売業) 報告 13 ～拡大する消費市場～ 株式会社りゅうぎん総合研究所 研究員 <small>なかよし りょうや</small> 仲吉 良弥</p>	
<p>アジア便り 香港 19 ～2015年の香港5大経済ニュース～ <small>むらい としひで</small> レポーター:村井 俊秀(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 23 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報75 25 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向72 26</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2015年12月) 28 ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、建設関連も公共 工事、新設住宅着工が好調に推移、県内景気拡大の動きは16カ月連続で強まっている～</p>	
<p>学びバンク 40 ・FPの役割 ～教育・住宅・老後へ助言～ 琉球銀行諸見支店長 真栄田 誠(まえた まこと) ・フィンテック ～金融サービスに新時代～ 琉球銀行東京支店長 佐久本 卓弥(さくもと たくや) ・ジュニアNISA ～未成年へ贈与資産運用～ 琉球銀行証券国際部市場管理課長 武田 智夫(たけだ ともお) ・沖縄鉄軌道 ～県民の意向 多数反映を～ 琉球銀行石嶺支店長 高良 雅昭(たから まさあき)</p>	
<p>経営情報 2016年度税制改正大綱 42 ～2016年度税制改正大綱の法人税・消費税に関する主な改正内容～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2016年1月 43 県内の主要経済指標 44 県内の金融統計 46</p>	

経営
トップに聞く

沖縄から世界へ。

株式会社ジャンボツアーズ
たにむら しょうき
谷村 勝己 社長

1981年、25歳で起業した。時流に即応した旅行商品の提供で事業を伸ばし、県内3店舗、県外5店舗と全国に展開する。お客さまに「感動」を提供することが当社の理念。谷村社長自ら世界を訪ね歩き、感動の体験を見つけて商品化、高い顧客満足につなげている。那覇市久茂地の本社をお訪ねし、谷村社長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念などをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

22歳のときに初めて来県され、3年後に会社を設立。沖縄観光の発展とともに事業規模も大きくなり、今では県内トップクラスの旅行会社に成長しています。昨年10月には設立35周年を迎えました。御社の起業からこれまでの歩みをお聞かせください。

魚釣りが好きな私は、一度沖縄の海で釣りがしてみたいと、22歳のときに初めて沖縄を訪れたのが慶良間諸島の座間味島でした。そのときの空と海、自然のすばらしさにとても感動し、そのまま地元の民宿でアルバイト従業員としてお世話になり、3年近くを当地で過ごしました。主な仕事は、島を訪れる観光客のガイドやランドオペレーターのような手配業務です。その経験が今の仕事の原点になっています。

沖縄の魅力に取りつかれてしまった私は、「こ

の感動を多くの人に伝えたい」という思いで旅行会社を起業したのですが、資金も人脈もまったくないゼロからのスタート。さすがに当初は苦勞の連続でした。設立は1981年10月、那覇市久茂地で小さな事務所を借り、私と社員2名のスタートでした。ジャンボツアーズという社名は、私を「ジャンボ」と呼んで親しくしていただいた業界の先輩が付けてくれたものです。社名と私のイメージ（体型）がピッタリなので、皆さん覚えやすいのではないのでしょうか。

当社は、今ではヨーロッパやアジアなど海外旅行商品を得意とするまでに成長していますが、当初は海外旅行を手がけるとは夢にも思っていませんでした。

事業経営の基本スタンスは、時流に即応した商品を企画・提供し続けることです。海外旅行事業



創業当時の谷村社長



那覇市久茂地の本社ビル

がここまで育ったのも、この考え方をスピード感を持って実践してきたからにほかなりません。商品づくりは、私自身が現地を訪れ、一つひとつ体験しながら確かめ、お客さまの視点で厳選し設計します。それをスタッフが具体的に商品として完成させます。この当社独自のスタイルが、ビジネスの基本である「お客さまのニーズにきめ細かく応え、顧客満足を高める」ことにつながっていると考えています。

現在、社員数は100名を超えます。営業所は本社、TSUTAYA 那覇新都心店、アメリカンビレッジ北谷店と県内に3カ所。県外には東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、金沢営業所、北海道営業所と5カ所を設置しています。全国の主要地域に店舗を設けることで収益基盤の向上と安定化が図られ、スケールメリットを活かせる仕組みが築かれています。

海外ツアー、国内ツアー、県内ツアーと幅広く手がけ、新しい仕組みを積極的に取り入れています。各事業部の主な内容についてご紹介ください。

■国内・海外メディア事業部

ツアーパッケージの企画・開発とメディアを通じた情報発信を専門に行う事業部です。

これまで築いてきた世界各国へのラインとネッ



トワークを駆使し、お客さまが心から「素晴らしい」、「楽しい」と感じられる内容にこだわり、企画・開発に取り組んでいます。

また、テレビやラジオ、新聞、雑誌などさまざまなメディアを活用してマーケットに情報を発信し、企画・開発したツアーパッケージの魅力をお客さまに向けてダイレクトに発信しています。

■インバウンド事業部

インバウンド事業部は、国内はもとより、世界各国のエージェントの依頼を受け、個人、団体で来日されるお客さまの旅行を取り扱う事業部です。

地域限定の素材を発掘して、各国のニーズに合った商品を提供し、またその手配業務を請け負う旅行サービスを訪日旅行者に提供しています。

旅行後のお客さまに、「また来たい」と思っていただけるような企画づくりに努め、多くの国の人々に日本、そして沖縄を好きになっていただけるように「おもてなしの心」で取り組んでいます。

■法人営業部

旅のプロフェッショナルを揃え、企画提案型のサービスを提供している部署です。

個人・団体・法人・代理店を問わず、あらゆる旅に則したベストマッチを追求し、豊富な経験と専門的なノウハウに基づいた提案力で多様なニーズに応じています。個人化やグループ化の進展に



現地視察 「天国への階段」世界遺産ライステラスにて



南大東島沖にて



現地視察 北海道 幸福駅にて



カンボジア ゆいまーる小学校の子どもたちと

に伴い、旅行者の行動範囲が従来に比べて広がってきています。こうした変化に対応するために、新しいマーケットの開拓を積極的に進めています。

■国内旅行統括本部

社会、市場、環境の変化のスピードが加速し、インターネットの急速な普及によってお客さまとの取引形態も大きく変化してきました。こうした中で当社は、主として個人旅行を対象に企画・開発力をさらに高めようと、新たに国内旅行統括本部を設置しました。

メインブランドの「J」ツアーの企画力を強化するとともに、新しい国内個人パッケージの企画・開発に注力することで、国内マーケットにおける取り扱いの拡大を進めます。

御社の特徴を教えてください。

お客さまに感動していただき、満足していただける商品づくりに徹底してこだわっています。そのために私自身が世界のすみずみまで足を運び、商品企画につながる感動の体験を探し出す役割を担い、同時に情報の発信に努めています。

単に有名な観光地、史跡を回るのはではなく、地域の多様な文化に触れ、地元の人々と交流しながら企画の原石を丁寧に探し出します。そして、その中から本当に良いものだけを厳選して商品化

し、お客さまに提供しています。

毎週土曜日にテレビ放映する「ジャンボのゆかいな旅倶楽部」では、私が世界の各地を回ってそうした様子を発信していますので、ぜひご覧ください。

当社のもう一つの特徴は、高品質の商品をリーズナブルな価格で提供している点です。これを可能にしているのは、商品づくりの際にできるだけ当社単独で組成するように努めていること、全国で事業を展開しているスケールメリットを十分に活かしていることなどが理由です。

「Hip-Hop Buses」(ヒップ・ホップ・バス) という外国人観光客向けの周遊バスを運営しています。簡単に内容をお聞かせください。

8カ国語に対応した音声ガイドを全席に装備し、観光地に近づくとバスの動きに合わせて自動音声流れます。Wi-Fiも備えた乗り降り自由の周遊バスで、世界の主要観光地では人気の観光形態の一つになっています。

那覇市内のホテルを起点とし、古宇利島や美ら海水族館など人気の観光地を運行しています。

今後は北谷町美浜などもコースに組み込む予定です。



カンボジア ゆいまーる小学校の子どもたちへ日本のカレーを振舞う



カンボジア ゆいまーる中学校&高等学校で浴衣文化を体験



カンボジア ゆいまーる中学校&高等学校で大運動会を開催した



Hip-Hop バス催行に伴い自社車両購入

経営理念と事業経営の考え方などについてお聞かせください。

企業理念

「旅行」が好きである。

「自分が実際に感動し楽しいと思ったものを多くの人に伝えたい」

私たちはお客様と「感動」を共有し、旅行とサービスを通じて、地球内環境向上とより良い未来創造に貢献いたします。

この理念を出発点に起業しました。現在、将来とも変わることはない基本姿勢です。

私はキャッチコピーとして「僕は旅が大好きだ!! 旅行は人生を豊かにする」を使っていますが、この言葉どおりの生き方が私のベースにあって、それに仕事がかうまく重なっているというのが現在の経営の姿といえます。ですから自分自身で世界を回り、それを仕事につなげるというスタイルは、生涯続けるつもりです。

旅行業は平和産業の最たるものと言われます。国境を越えて人的、文化的、経済的な交流を促進し、相互理解を深める役割を果たします。そこにボランティア活動を通じた交流が加われば、国際社会の輪はより強固なものになるはずで、当社はこうした考え方に基づき、現在の事業を推進

めながら、沖縄から国際社会に広くはばたく会社を目指しています。

人材育成の考え方をお聞かせください。

旅行業は人材産業だと考えていますので、人材育成には特に力を入れています。

当社は社員の7割が女性です。ですから女性の活躍が事業の成長のカギを握っているといっても過言ではありません。そのため当社は従来から、女性が働きやすい職場づくりに積極的に取り組んできました。例えば、育児休業がいつでも取れ、職場復帰がスムーズに行える環境の整備、「早帰り」を意識付けてメリハリのある就業体制の浸透など、今後ますます重視される就労環境の向上を全員の協力のもとで実施しています。

こうした取り組みが評価され、昨年12月、厚生労働大臣から「子育てサポート企業」の認定をいただきました。これは、「くるみん認定」と呼ばれ、従業員の子育て支援などに熱心に取り組む企業を国が評価し認定するものです。認定は県内で15社目、旅行業界では初めてです。これを励みに社員とともに一層の向上を図っていきたく思います。



Hip-Hopバス パンフレット



厚生労働省から「くるみん認定」を受ける

さまざまな社会貢献活動に取り組んでいますが、その中でカンボジアの子どもたちに学校を寄贈しています。その内容をお聞きかせください。

11年前にカンボジアの地方の村を訪れた際、貧しくて就業の機会に恵まれない子どもたちと出会い、強く心を打たれたのがきっかけです。カンボジアは20年以上に及ぶポルポトの独裁政権の影響により、未だに十分な教育を受けられない子どもたちが大勢います。

「子どもたちを支援したい。私のできる範囲で長く継続して」との思いで、2005年から小学校2校と中学校1校、高校1校を建てて寄贈し、同時に文具品や遊具、体育着などを提供して就業の支援を続けています。

数年後には高校卒業生の中から、特待生として1名を選抜して沖縄県内の大学にチャレンジさせ、旅行・観光産業を学んでもらい、卒業後はカンボジアのライセンスガイドとして活躍できる人材に育てたいと考えています。そうした支援を継続して行いつもりです。

沖縄観光の将来と御社のこれからの取り組みについてお聞かせください。

海外から見たら沖縄はとても魅力的です。ただ、これからアジアだけでなく欧米観光客も大きく増

会社概要

商号：株式会社ジャンボツアーズ
本社：沖縄県那覇市久茂地2丁目15番10号
久茂地BKビル

連絡先：098-862-5725
設立：1981年（昭和56年）10月31日
役員：代表取締役社長 谷村 勝己
専務取締役 大宜見 民子
取締役 福岡 将之
取締役 砂川 邦弘

職員数：107名（パート・アルバイト含む）

事業内容：総合旅行業

営業所：TSUTAYA 那覇新都心店
アメリカンビレッジ北谷店
東京営業所、大阪営業所、
名古屋営業所、金沢営業所、
北海道営業所

やしていこうと考えるとき、相手の文化に合わせた「もう一步のおもてなし」を創意工夫することが必要だと思います。

それに関して私は、アメリカ、スペイン、イタリアなどが行うインバウンド観光が参考になると考えています。例えば食べ物。これらの国々は地元の食べ物や料理に、相手の国の文化に合わせたアレンジを加えて観光需要を増やしています。沖縄でも身近な例でいえば、島ラッキョウをイタリア人好みに味付けしてワインとうまく合わせれば、その国の観光客に対する「もう一步のおもてなし」になるのではないのでしょうか。文化と文化の掛け合わせが新しい文化を生み、そこに多くの観光客がやってくる、そうした流れをつくる取り組みが必要だと思います。

そのためのカギは、やはり人材です。国際社会に精通し、環境変化にスピーディーに対応できる人材が数多く育つことが必要で、その皆さんが沖縄観光を進化させていくことを期待します。世界のマーケットで競う当社も、こうした人材の育成が急務であり、経営課題に位置付けて取り組んでいます。



あーびゃーんもーゆ琉球月桃

沖縄の天然素材を使った化粧品を開発する。本物へのこだわりと厳しい品質管理から生まれる商品は、国内外から高い評価を得て成長の波に乗る。



たじま まさる
田島 勝 社長

事業概要

○代表者	たじま まさる 田島 勝
○創業	2009年8月31日
○事業内容	ヘアケア製品、スキンケア製品、 アロマ製品などの製造・販売
○本社・工場	沖縄県国頭郡国頭村字比地 777-1
○TEL	098-041-3755
○スタッフ	1人

起業への道のり

当社は、オーガニックにこだわったヘアケア製品、スキンケア製品、アロマ製品を製造・販売する会社です。「あーびゃーんもーゆ」という名前には、私の出身地である与那国の方言で、たくさんの人を美しくしたいという意味が込められています。

私は1976年に那覇市首里で美容院を開業、多くのお客さまと接してきました。その間、既存のシャンプーやトリートメントが髪や頭皮にダメージを与えてしまうことに悩み、どうにか解消できないかといつも考えていました。市販の製品をあれこれ試してみましたが、なかなか期待する効果は得られません。そこで、18年ほど前から自分自身で“天然素材に近く、体に優しい製品”の研究に取り組んだのです。

まず、化粧品のベースとなり、体に大事な「水」の調査から始めました。県内各地を回り、化粧品に適したミネラルバランスの良い湧水をいくつか見つけました。次に、沖縄で昔から体に良いと言われてきた野草や薬草、海藻を素材に使うことを決め、エキスの抽出方法を確立しました。使用した素材は月桃や長命草などです。約

15年をかけて製品化に成功、2009年に「あーびゃーんもーゆ琉球月桃」の手作りコスメ商品として販売を始めました。

さらに5年前から、ツバキを使った商品開発にも力を入れています。きっかけは国頭村のツバキとの出会いでした。国頭村は観光農業としてツバキの栽培を推進しています。ちょうど私たちは、栽培・抽出・加工・製造の一貫体制を築き、「安心と安全の見える化粧品作り」をやりたいと考えていましたので、水に恵まれた国頭村でツバキを使った化粧品作りは理想的なシチュエーションでした。地元の協力をいただきながら、このアイデアはとんとん拍子に進み、国頭村字比地に小さな工場を設けました。

ツバキはもともと沖縄に咲く花で、やんばるでは過去に油を採るために植えられていたと言います。種から採る椿（ツバキ）油は、昔から高級食用油として重宝され、芳香な整髪料としても広く利用されてきました。また、椿油は抗酸化作用を持つオレイン酸やビタミンEを含み、保湿性や老化抑制作用に優れていると言われています。ツバキの素晴らしさを知るにつれて、商品開発に力が入り、3年ほどで製品を完成させ、昨年からは製造・販売を本格化しています。

商品ブランドは「カメリアシリーズ」、「やんばる森のツバキ ベビー&ママシリーズ」です。ちなみにカメリアとは、椿のことです。広告は特に打っていないのですが、品質の良さを評価していただき、口コミやメディアをとおして商品情報が広がり、受注が増えています。



カメリアオーガニック ナチュラル フェイスオイル



カメリアオーガニック 椿石けん



「髪化粧水」ヘアローション



カメリアオーガニック ナチュラル トーニングウォーター



ベビー&ママ オイル



国頭村字比地の会社・工場

商品ラインナップ

次の3つのカテゴリーに分けています。

■田島理容室シリーズ

全国の消費者と理美容院を主対象にした商品シリーズです。

「髪洗い液 “グンナシャンプー”」。グンナとは与那国の方言で長命草のことです。

「頭皮美容液」レディースローション。

「髪化粧水」ヘアローションーなどです。

■カメリアシリーズ

海外でのブランド化も目指している商品シリーズです。

「カメリアオーガニック ナチュラル フェイスオイル」

「カメリアオーガニック ナチュラル トーニングウォーター」

「カメリアオーガニック 椿石けん」

■やんばる森のツバキ ベビー&ママシリーズ

赤ちゃんの肌にもやさしい商品シリーズです。

「ベビー&ママ 全身 シャンプー」

「ベビー&ママ ローション」

「ベビー&ママ オイル」ーなどです。

ECO CERT (エコサート) の認証取得

理容師から一転、今の事業に軸足を移したとき「モノ作りでやっていくからには、最上級のモノを目指す」と決めていました。その評価基準になるものとして、エコサートの認証を取得しました。

エコサートとは、1991年に設立されたフランスに本部を置く世界最大の国際有機認証機関

です。品質の基準を土作りから設定しており、製造工程では石油系を使用していないか、地球環境に負荷をかけていないかなど、細部に至るまで厳しくチェックされます。

この厳しい基準をクリアして昨年、原料、製造ライン、商品の3部門でエコサートの認証を取得することができました。対象商品は「カメリアオーガニック ナチュラル フェイスオイル」です。3部門でのエコサートの認証取得は県内では初めてで、国内でも20社ほどと言われています。

この認証を取得すると、すぐに海外から注文が殺到しました。改めて本認証の価値の高さに驚くと同時に、1年半かけて取り組んだ苦勞が実ったと感じています。

今後の取り組み

「カメリアシリーズ」は、県内や海外で昨年2,500本あまりを販売しましたが、海外からの需要が急増し、原料のツバキの生産が追い付かない状況になってきました。原料は現在、国頭村内の自社農園や森林公園、宮古島の契約農家から調達していますが、今年3月に農業生産法人を立ち上げて、ツバキの栽培に本格的に取り組む予定です。

ツバキの栽培とそれを使った製品作りは、体験ツアーとして企画する予定です。それを地元の観光産業の振興につなげたいと考えています。

(レポート 照屋 正)

観光教育出前授業

～「うとぅいむちの心」を身近なところから実践しよう～



はじめに

平成 27 年の入域観光客数は 776 万人を超え、昨年と同様に上回りました。今や沖縄県は国内客、海外客を問わず、多くの人々が訪れる国内有数の観光地になっています。このような時だからこそ、「観光の意義」について考えてみませんか。

沖縄県と O C V B では、平成 18 年度から観光教育に取り組んでおり、後述する『めんそ〜れ〜沖縄“観光学習”教材』に以下のように記しています。

- 観光は、相互理解による平和交流に貢献します。
- 観光は、地域の自然や伝統文化を大切にします。
- 観光は、経済発展に貢献します。

観光というと経済への貢献がクローズアップされますが、実はそれ以外にも県民の生活を物心両面から豊かにする可能性を秘めています。

国が策定した『観光立国実現に向けたアクションプログラム 2015』（平成 27 年 6 月）においても、「小・中・高等学校の学校教育において、地域固有の観光資源を含む地域の歴史・文化等に関する教育を推進するとともに、小学生の頃から観光に対する興味や理解を促す教育活動を充実させる。」とうたわれていますが、本県の観光教育に対する取り組みは、他の都道府県に先行するものです。

以下、沖縄県と O C V B の取り組みを紹介します。

『めんそ〜れ〜沖縄“観光学習”教材』の配布

沖縄県と O C V B では、平成 18 年度から『めんそ〜れ〜沖縄“観光学習”教材』を作成し、県内全小学校の 4 年生へ配布しています。今年度も第 9 版 1 万 7 千冊を沖縄県教育長に贈呈し、授業での活用を依頼しました。

本教材は、子どもたちに観光という視点から沖縄の歴史・文化、自然を学び、世界へ誇れる沖縄の魅力を理解してもらうとともに、子どもたちに沖縄県民の一人として、観光客を温かく迎える「うとぅいむちの心（おもてなしの心）」を自発的に育んでもらい、沖縄観光の持続的な発展に寄与することを目的としています。

平成 15 年度から平成 17 年度にかけて実施した沖縄県観光産業人材育成事業において、「観光産業従事者のステイタス向上には、全県民向け、特に学校教育の段階から沖縄の歴史、文化、自然等を活かした観光産業に対する理解を深める必要がある」との方向性が示されたことから、本教材の作成に至りました。

作成にあたり、構成、内容、表現について、教育行政や小学校教諭、大学教授、観光業界など産官学のメンバーで数回にわたる編集会議を重ね、子どもたちの目線で作成しました。

なお、教材の編集メンバーを中心に平成 21 年に「沖縄県観光教育研究会」が発足し、観光に対する子どもたちの意識啓発活動を展開し、観光教育を発展させる取り組みを行っています。

完成した教材は、平成 18 年度から平成 27 年度まで、合計 217,000 冊を配布しました。それぞれの学年に応じて観光教育に活用できる内容となっています。

- 4年生…社会(地域の先人・産業)、総合学習等。
- 5年生…社会(沖縄県の産業)、自然教室の事前研修、総合学習等。
- 6年生…社会(琉球の歴史)、修学旅行や職場見学の事前研修(マナー)等。

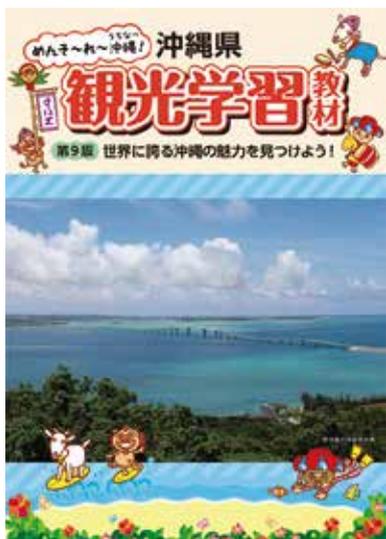
OCVBの講師が、県内各地の小・中・高等学校等に出向き、無料で出前授業を実施しています。主な内容は以下のとおりです。

■地域学習

沖縄の観光・歴史・文化・世界遺産などの学習

■接遇マナー

社会見学・修学旅行・職場体験前のマナー学習



『めんそ〜れ沖縄“観光学習”教材』

出前授業の実績は下表のとおりです。

表1 観光教育出前授業 平成26年度

	実施回数	人数	時間
小学校	33	3,111	2,351
中学校	11	1,129	1,165
高等学校	0	0	0
専門学校	0	0	0
大学	0	0	0
合計	44	4,240	3,516



これまでに21万7千冊を配布した

表2 観光教育出前授業 平成27年度
(平成27.4.1から平成28.1.15まで)

	実施回数	人数	時間
小学校	23	2,204	1,800
中学校	15	1,802	1,290
高等学校	1	160	60
専門学校	1	28	90
大学	0	0	0
合計	40	4,194	3,240

県内各地でOCVBによる観光教育出前授業を実施

OCVBは、観光教育へ取り組む学校等に対して各種支援を実施しています。

- 『めんそ〜れ〜沖縄“観光学習”教材』を活用した観光学習出前授業の実施
- 観光教育の内容や進め方に関する相談および資料の提出

地域学習では、沖縄の魅力を再認識してもらい、自分たちが住む沖縄の自然・歴史世界遺産・文化・祭り・料理などを学ぶ内容で、小学校の生徒からは多数の質問がなされます。

また、本県の観光の現状についての理解を深める授業も実施し、インバウンド旅行者の増加、クルーズ船の寄港増加やハラル対応の取り組み等、最新の情報の提供に努めています。

接遇マナー学習では、簡単な「ホスピタリ

ティーチェック」を実施し、今の自分の現状を理解してもらいます。その上で「マナーとは、相手に対する思い・思いやりを行動で示し続けること」を理解してもらいます。

マナーを身につけるためには「日頃からまずは意識して取り組むこと」の大切さも同時に伝えていきます。合わせて、お辞儀の仕方や電話のかけ方、名刺交換等を学びます。

地域学習、接遇マナー学習で共通して伝えていることは、次の3点です。

- 沖縄観光の現状
- うとういむちの心（おもてなしの心）
- 沖縄県民一人一人が観光業に関わる大きなチカラになっていること

まずは、沖縄県の魅力や観光の現状を理解すること。そして「うとういむちの心」を学ぶことで、身近な家族や友人を大切にすることができ、困っている人や観光客に対しても親切に接することができるようになって考えています。子どもたちから「ウェルカムんちゅ」の輪が広がることを期待しています。

※ウェルカムんちゅとは、日本国内はもちろん海外から来られる観光客を「うとういむち（おもてなし）」の心で温かく迎え入れる沖縄県民のことです。



小・中・高校等へ出向き出前授業を行う



出前授業で沖縄の魅力を学ぶ



出前授業で沖縄観光を学ぶ



小学校での出前授業の様子

インターンシップ、企業訪問の受け入れを実施

OCVBでは、ジョブシャドウイング・インターンシップの児童・生徒、企業訪問の学生などを積極的に受け入れ、未来の観光人材の育成にも取り組んでいます。

表3 OCVBインターンシップ受け入れ
平成26年度

	実施校数	人数
小学校	5	8
中学校	3	7
高等学校	7	14
専門学校	1	2
短大	1	5
大学	7	14
留学生	1	2
企業訪問	2	30
合計	27	82

表4 OCVBインターンシップ受け入れ
平成27年度
(平成27.4.1から平成28.1.15まで)

	実施校数	人数
小学校	4	7
中学校	3	4
高等学校	8	16
専門学校	1	1
短大	1	1
大学	10	17
留学生	1	1
企業訪問	2	20
合計	30	67

小学生は、ジョブシャドウイングというキャリア教育の手法を使い、働く大人(メンター)に影のように寄り添い、その働く姿勢から仕事の楽しさ、働くことの意義、職種に関する知識を身につけます。こうして社会の仕組みへの理解を深め、将来の夢や進路についての芽生えを促すことにつなげています。

中学生・高校生は職場体験学習・就業体験学習として、実際の現場で実践的な知識・技術等に触れます。未来の観光産業の人材育成、OCVB職員の意識向上にもつながるものと考えています。

実施期間中は、OCVBの組織や沖縄観光の現状について説明し、沖縄の観光産業を身近に感じてもらいます。また、空港観光案内所や旧海軍司令部壕などの事業所での研修も行い、少しでも観光客の方々とコミュニケーションがとれるよう促します。



インターンシップを積極的に受け入れる

大学生のインターンシップでは、沖縄県の観光に関する課題や問題点を考え、学び、観光だけでなく社会人としてのビジネスマナーやコミュニケーションスキルを身につけることを目的としています。

学生が実施期間中に自分の関心のあることを学べるよう、志望動機書を基に2週間(10日間)のカリキュラムを組みます。最終日には10日間で学んだことを踏まえ、職員に対して課題発表を行います。学生の目線による沖縄観光に対する考えと、OCVB職員の考える沖縄観光について意見交換を行い、ともに課題の解決策を模索します。こうしてインターンシップ終了後も沖縄観光をよりよくするために考え、行動することを促します。



大学生のインターンシップでは観光について意見を交換する



インターンシップでのプレゼンテーション

このように、沖縄県とOCVBでは小学生から大学生まで、様々な取り組みをとおして観光教育を行っています。

今後も、沖縄の将来を担う子どもたちに向け、「うとぅいむちの心(おもてなしの心)」を自発的に育んでもらい、沖縄県の魅力・観光の現状を理解してもらうため、よりよい観光教育ができるように努めていきます。

問い合わせ先
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
国内事業部 受入推進課 担当 比嘉 茜・大城 康弘
TEL：098-859-6129
<http://visitokinawa.jp>

フィリピンの経済視察(小売業)報告 ～拡大する消費市場～

仲吉 良弥
(なかよしりょうや)
りゅうぎん総合研究所
研究員



はじめに

2015年12月にフィリピンの経済視察(小売業を中心として)に参加する機会を得た。三菱商事株式会社フィリピンマニラ支店を訪問して現地の経済概要を説明していただき、マカティ地区を中心に業界視察を行った。以下、フィリピンの小売業の現状を中心にレポートする。



三菱商事マニラ支店
神山雄次生活産業部部長による説明

1. フィリピンの経済情勢

(1) フィリピンの基礎データ

フィリピンは、地震や火山の噴火、台風などの自然災害や不安定な政治情勢もあり、他のASEAN諸国が高成長を遂げる中で遅れをとっていた。しかし、2010年6月にアロヨ政権から現アキノ政権へかわり政権が安定すると、実質GDP成長率は6～7%台(2011年は3.7%)で推移、2015年は6%前後となる見込みで、ASEANの中でも安定的に経済成長を遂げる国の一つになっている。大きな特徴として、海外

出稼ぎ労働者(OFW)の巨額の送金(2014年で243億ドル、GDPの8.6%を占める)により、旺盛な内需、特に個人消費がけん引され、高成長を維持してきた点が挙げられる。産業構造は、GDPの6割がサービス業、3割が製造業、1割が農業となっている。

2015年の一人当たりGDPは、3,037ドルとなり、初めて3,000ドルを突破する見込みである。所得レンジ別にみた世帯収入(ペソ/月、1ペソ=約2.7円)では、0.8～1.5万ペソ(約2～4万円)層が全体の62%と圧倒的なシェアを占めており、この層の所得が増加すれば、テレビ(上記所得層の普及率は67.3%)、冷蔵庫(同28.2%)、洗濯機(同20.0%)などの耐久消費財のさらなる普及も期待できる。

(2) メトロマニラについて

メトロマニラは、人口約1,279万人、17の市から成りマニラを中心としたフィリピンの政治、経済などの主要都市群である。メトロマニラの一人当たりGDPは約5,600ドルで全国平均所得の約2倍となっている。マニラの主要商圏にはロックウェル、マカティ、オルティガス、フォート・ボニファシオ、パサイ、アラバンなどがあり、ショッピングモールや高級コンドミニアム、オフィスやホテルなどが立ち並んでいる。その中でも今回視察を行ったマカティ市は数多

くの高層オフィスビルや一流ホテル、ショッピングモールが立地しており、ビジネス、ショッピング、居住がそろったフィリピンを代表する主要エリアとなっている。



マカティ地区

2. フィリピンの小売業の概要

(1) 伝統的小売店舗について

フィリピンの小売業は、伝統的小売店舗が約75%のシェアを占め、近代的店舗（大型ショッピングモールなど）が約25%のシェアとなっている。

メトロマニラでも郊外に出ると、伝統的小売店舗といわれる小規模店舗が立ち並ぶ。これは「サリサリストア」と呼ばれ、食品、日用品、嗜好品などフィリピンで生活するために必要なものが揃っており、主にハイパーマーケット（※）などの近代的店舗から商品の仕入が行なわれている。特徴的な点として、商品を必要な分だけ小分けで販売し（例えばタバコ1本など）、馴染みのお店では掛売りなどができることが挙げられる。小分けで販売するため、価格は若干高くなるものの、現地での需要は大きい。

※売場面積2,500平方メートル以上で食料品を主体とした商品構成、大規模な駐車場を備えているスーパーマーケット

その背景には、交通機関が大きく影響してい

る。現地住民の自動車所有世帯の割合は54%（市場調査会社ニールセン発表）と決して高い数字とはいええない。庶民の足として利用される移動手段はジプニーと呼ばれる乗合いタクシーである。ジプニーは大抵の場所へ行けるが、その利便性、安全性は十分ではなく、また、メトロマニラではバスが主要幹線を受け持ち、その他をジプニーが受け持つなど、路線も不十分である。そのため、交通費を払い、ジプニーなどを使ってスーパーマーケットへ行くより、少し高くても近場の小売店舗へ行く人が多い。ヒアリングによると、現地の人々は退職したあと、個人でこのような伝統的小売店舗をはじめ人も多いとされ、圧倒的シェアを占めている。

(2) 近代的店舗について

①大型ショッピングモール、スーパーマーケット
フィリピンの近代的店舗には、スーパーマーケットや大型ショッピングモールなどがある。

1970年代のAyalaグループの都市開発をはじめに、不動産ディベロッパーが都市開発としてオフィス街、マンション、ショッピングモールなどの開発を複合的に行い、人が集まる仕組みづくりをするなかで出店が進められてきた。そのため、ショッピングモールなどかなり規模の大きい開発（店舗展開）となっており、スーパーマーケットやブランドショップ、フードコートをはじめ、映画館やイベントホールなどが隣接し、周辺開発と調和のとれた施設となっている。



大型ショッピングモール Ayalaグループ Glorietta



Shoe Martグループ SM Makati (右奥)

これらの開発は地場資本によって成り立っており、その多くのディベロッパーは「スペイン系財閥」（フィリピンは16世紀末からスペインの植民地となっていた歴史的背景がある）と「中華系財閥」が中心となっている。これらの有力財閥はコングロマリットを形成し、積極的な事業拡大を図っており、日本企業が進出する際は日本の商社などを介さず、地場の財閥グループと直接交渉を行う事例が多いという。有力財閥の状況や小売業界、合弁企業は次のとおりである。

○Shoe Martグループ

靴屋からスタートし成長したグループで、フィリピン最大のショッピングモールを保有する。百貨店や銀行、スーパーなども保有し、スーパー売上高も1位など小売業界

最大のグループとなっている。

○Ayalaグループ

フィリピン最大の財閥グループ。マカティ、フォート・ボニファシオに集中してショッピングモールを展開し、大規模モールを形成しているのが特徴。インフラを含む都市開発事業を行っており、三菱商事も出資している。

○Robinsonsグループ

業界規模は第2位の地位を占めており、ショッピングモールのほかに加工食品事業、航空事業、ホテル事業などの企業を抱える。日系企業との合弁も多い。

○Rustanグループ

Shoe Martと並ぶ小売大手のグループであり、無印良品とライセンス契約を結んでいる。ハイエンドマーケットを得意とする。

グループ	Shoe Mart グループ	Ayala グループ	Robinsons グループ
財閥	中華系(シー財閥)	スペイン系(アヤラ財閥)	中華系(ゴコンウェイ財閥)
主要事業	不動産、商業モール、銀行、小売	不動産、商業モール、銀行、通信、水道、インフラ	不動産、商業モール、小売、石油化学、航空、加工食品、銀行
代表店舗	①SM Department Store(デパート) ②SM Supermarkets(スーパー) ③Super SM(ハイパー) ④SM Center/SM City(モール) ⑤Alfamart(コンビニ)	①Glorietta(モール) ②Greenbelt(〃) ③Trinoma(〃)	①Robinsons Supermarket(スーパー) ②Robinsons Department Store(デパート)
合弁企業	Alfa mart、ユニクロ	ファミリーマート	カルビー、NISSIN、ミニストップ
備考	①Ayalaと不動産、商業モールで激しく競合 ②Gokongweiと小売、不動産事業で競合 ③Puregoldと小売事業でライバル	①San Miguelとインフラ事業でライバル ②Puregoldとスーパー事業提携	①Puregoldと小売事業でライバル

グループ	Rustan グループ	Puregold グループ	San Miguel グループ
財閥	中華系(タントコ財閥)	-	-
主要事業	小売	小売、ハードリカー	ビール、インフラ、 石油化学、放送、加 工食品
代表店舗	①Rustans Supermarket (スーパー) ②Shopwise (ハイパー)	①Puregold (ハイパー)	-
合併企業	ファミリーマート	ローソン	-
備考	①Ayalaグループと Rustanグループ の合併会社とフ ァミリーマート出 店について契約 締結	-	-

グループ	セブンイレブン グループ
財閥	-
主要事業	小売
代表店舗	セブンイレブン
合併企業	-
備考	①コンビニではフ ィリピン1位の 店舗数 ②統一超商(台湾) との合併企業

今回視察したのはMRT AYALA駅近くに建
てられたSM Makati (メインの視察先) と
Gloriettaの大型ショッピングモールである。

同施設内には、ブランド品をはじめ衣料品、
食料品、生活雑貨などを取り扱う様々な店舗が
出店し賑わいをみせていた。食品売り場では、
数多くの生鮮食品(野菜・果物類、魚介類、肉
類など)が山積みにならされていた。買い物客
は日用品などをカート一杯に箱買いするなど、
消費需要の好調さがうかがわれた。



SM内食品売り場 多くの客で賑わいをみせている
(1P=約2.6円 15年12月7日現在)



果物や野菜が山積みにならられる



新鮮な魚介類も販売



卵(下)は大中小のサイズあり、日本と同等の価格帯
で約70P。(写真左上は塩味のゆで卵。ピンク色の殻
が特徴的)

②コンビニ、ミニストア、その他

フィリピン市場に参入しているコンビニは、
セブンイレブン、ミニストップ、ファミリーマ
ート、サークルK、ローソンなどがある。店舗
の多くは現地の食習慣を反映してイートインコ
ーナーが設置されている。セブンイレブンのシ
ェアが圧倒的に多く、ガソリンスタンドなどに
併設されるなど多くの場所で見かけたが、照明

は比較的暗く、沖縄のコンビニより規模が小さいものが多いように感じられた。一方、視察を行ったマカティ地区のファミリーマートは高級志向の店舗展開もあってか、店内は明るく、品揃えも充実しており、県内オフィス街のコンビニと変わらない印象であった。



通常と比べ、明るく清潔感のある店内。
イートインコーナーの設置あり

外食産業については、今回視察の対象ではなかったが、特徴的な点を挙げると次のとおりである。

交通渋滞が慢性的に生じるフィリピンでは、朝食を家ではなく勤務先近辺でとる習慣がある。また、朝・夕の間食の習慣（朝・昼・晩はコメ、間食はパンやパスタが中心に食される）があり、休日に家族で外食するなど外食店を利用する度合いが高い。ショッピングモールなどにはフードコートがあり、集客力の向上に一役買っている。外食チェーンは特にファーストフードを中心にフランチャイズ化された形態が普及しているという。フィリピン最大の外食チェーンとなっているのが「Jollibee」で、現地の味覚にあったバーガーを開発したことから、マクドナルドやケンタッキーなどを抑え、圧倒的支持を得ている。

現在、日本食ブームも起きており、ラーメンやとんかつがブームとなっている。



外食産業で1番のシェアを占める「Jollibee」

3. フィリピンのマーケット

(1) フィリピン消費市場について

フィリピンの消費市場の魅力は、近隣諸国の中で唯一、2050年頃まで人口ボーナス期が続くことである。総人口を2014年と2050年の対比でみると、人口増加率は157%となっている。加えて、平均年齢が23歳と若く、食料品の消費が多い。また、出生率が約3人と高く、おむつの需要も多いとされている。一人当たりGDPは今後も増加が見込まれるため、食料品や日用品雑貨だけでなく、耐久消費財の普及など、広範な消費市場の拡大が期待されている。

(2) 食品市場のカテゴリー別規模

食品市場は約3兆3,500億円、外食市場は7,100億円となっており、合わせて約4兆円の市場となっている（日本の約20分の1の規模）。

食品市場の内訳をみると、穀物類は約1兆1,400億円と食品市場全体の34%を占め、次いで食肉類5,600億円、乳製品2,800億円、ミネラルウォーター・清涼飲料1,300億円、アルコール飲料600億円の順となっている（三菱商事作成資料National Statistics Office世帯総支出データ推計より抜粋）。

穀物類の中でも、コメはフィリピンの朝・昼・晩の三食の基本であり需要は高い。しかし、消費量が生産量を上回っており輸入に頼っているのが現状である。自然災害が多いことや稲作環境の整備が不十分なことなど国内自給のための課題は多い。食肉類は、豚肉が一番多く消費されており、次いで鶏肉、牛肉の順となっている。牛肉は豚肉や鶏肉と比べ価格が高く、消費する所得層に限られてくる。ミネラルウォーター・清涼飲料は、フィリピン人は甘い飲料を好むことから砂糖入りのお茶やジュース、ヤクルトなどが販売されている。また、水道水は飲用に適さず、今回の視察でもミネラルウォーターの購入は必須であった。

4. おわりに（課題と展望）

今回の小売業視察はマカティ地区の大型ショッピングモールが中心であったが、その規模の大きさや消費行動の活発さは予想以上で、安定して経済成長を遂げていく勢いが感じられた。しかし、一方では、まだまだ貧富の差が大きいことも実感した。自家用車でショッピングセンターへ行き、買い物や娯楽を楽しむ富裕層もいるが、ホテル周辺（Pasay City）などで多くみられた屋台などの路上販売を行う人々や物乞いをする貧しい子どもたちの姿が目についた。

また、スペインの植民地後、独立するまで米国に統治されていた背景から、英語が公用語となり、語学面で国際的に通用する人材が多いなど人的資源には恵まれている。しかし、慢性的な交通渋滞により移動手段が限られ、ジプニーへ無理に乗込む人や電車を待つ長蛇の列をつくる人々の時間ロスは膨大である。労働力を余すことなく利用し、より経済成長を遂げるため

には交通インフラの整備が早急な課題である。

今後、貧困層の所得水準の上昇に伴って消費活動は活発化し、耐久消費財の購入なども増える。同時に、サリサリストアのような伝統的小売店舗はコンビニやスーパーへシフトしていくことが考えられるが、バラ売りや掛売りなど消費者ニーズに合った店舗であることから、独自の小売店舗が出来る可能性もある。

フィリピンは沖縄と気候や食文化も似ている。コメが主食で、豚肉の需要も大きい。甘いものが好きで、南国フルーツが豊富にある。ただ、台風などの自然災害も多く、食材が手に入らないこともある。現在、とんかつやラーメンがブームで日本食を受け入れる市場が出来つつあることから、食品関係のビジネスも期待できる。

また、現地の各インフラ整備事業をきっかけに、小売業界などの市場参入へ向けて開拓の余地はある。小売業は外貨規制により現地パートナーと組まなければならないなど障害も多く残っているが、成長を続けるアジアの中でも、フィリピン市場は様々な事業機会を秘めていることは間違いない。

沖縄県から進出している企業はまだないものの、成長が見込まれる同国への進出は、今後増えるものと思われる。

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.92



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

2015年の香港 5大経済ニュース

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の村井です。2016年も1か月が経過し、日本では正月気分が抜けてきたところかと思いますが、こちら香港では旧正月が本番となり今が正月気分真っ盛りです。今年は2月8日が旧正月にあたり、ちょうど本誌2月号が発行される頃かと思えます。この時期は大型連休を取得する香港人も多く、沖縄への渡航者も増加することが予想されます。

今回は香港での2015年の主だった出来事を5大経済ニュースとしてお伝えしたいと思います。

1. 【第1位】香港入域観光客数減少

2015年の香港入域観光客数が12年ぶりに前年割れの見通しとなっています。反中運動や旅行者が買い物を強制したガイドに暴行され殺害される事件が起こるなど、香港への観光イメージが悪化していることや中国本土客が日本などの他国・地域に流れていることに加え、一昨年4月から実施されている深セン市民を対象としたマルチビザの入境回数制限(1週間に1回、年52回に制限するもの)が影響しています。今年も大幅な回復は難しいとみられており、観光業界は厳しい局面に陥っています。

香港政府観光局は2015年通年の旅行者数が

前年比1~2%減になると予測しています。前年割れは新型肺炎(SARS)が流行した2003年以来です。香港政府も対策に動き出していて、旅行商品の開拓とPRを強化し、香港旅行の魅力を高める方針を明らかにしています。香港内の地域性を売りにした「文化観光」の推進、国際的な大型イベントの開催が主な具体策となっています。

地域	10月 (延べ人数)	増減率 (%)	1~10月 (延べ人数)	増減率 (%)
中国本土	3,857,524	▲ 4.2	38,608,901	▲ 0.2
台湾	175,069	4.7	1,675,153	▲ 2.3
日本	85,990	3.2	851,091	▲ 5.2
北アジア	187,816	0.6	1,866,346	▲ 4.0
南・東南アジア	302,603	4.5	2,775,269	▲ 4.3
米州	170,672	2.6	1,410,387	2.1
欧州・アフリカ・中東	233,187	0.4	1,765,130	▲ 3.7
総数	5,073,494	▲ 2.7	49,497,817	▲ 0.8

増減率は前年同月(期)比 ▲はマイナス 出所:HKTB

2. 【第2位】小売売上高減少~中国本土観光客数減少が背景に

上記第1位で示した入域観光客数減少を受けて、香港の小売業界は低迷が続いています。地場消費は堅調なもの、観光客数減少による影響をカバーできていないのが現状です。

品目別では中国本土客への依存度が高く、全体での占有率も大きい宝飾品・時計・高級贈答

品の売上げが大きく落ち込んでおり、全体の押し下げ要因となっています。

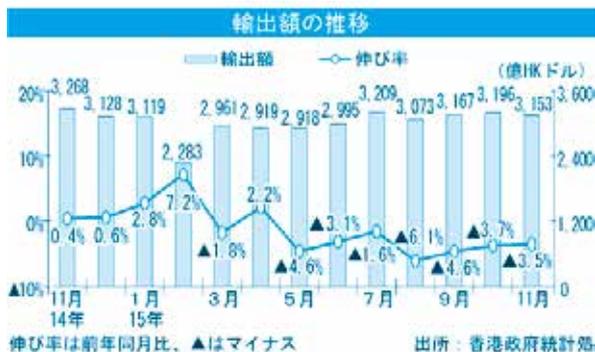
小売業界はこれまでの高級品だけでなく、中価格帯の商品販売に力を入れるなどして対応しているものの、改善には至っていません。通年の小売売上高が前年割れとなれば、11年ぶりにマイナスとなった2014年に続いて2年連続となります。高級ブランド品店や貴金属店が軒を連ねる香港ですが、その様相が変化する日が近い将来訪れるかもしれません。



3. 【第3位】輸出不振、中継貿易の需要減

香港の輸出の50%以上を占める中国本土の経済成長鈍化や、米国FRBによる利上げ実施を受けての新興市場からの資金流出など世界経済の潜在的リスクは不透明であり、世界有数の貿易地である香港を取り巻く環境は厳しいといえます。

2015年通年での輸出額は前年比マイナスに陥る可能性は濃厚といわれています。マイナスとなれば2009年以来6年振りとなります。



4. 【第4位】訪日観光人気

2015年は香港人の訪日観光が大幅に増加しました。日本政府観光局(JNTO)の発表では、同年の訪日香港人の数は8月までに、通年で過去最多だった前年(92万5,975人)を突破。このペースを維持すれば通年150万人の香港人が訪日することになります。実に香港人の5人に1人が日本を訪れる計算となり、かつてない盛況ぶりです。

訪日旅行が人気を博している背景には円安に伴いこれまで日本を訪れなかった層の需要が喚起されたことや、格安航空会社(LCC)の就航・増便による利便性向上など複数の要因が挙げられます。また、韓国で発生した中東呼吸器症候群(MERS)の感染拡大やタイ・バンコクでの爆発事件など、香港人の人気観光地で事件が相次いだことで行き先が日本にシフトされたことも押し上げ要因となりました。

また、リピーター増加に伴い訪日旅行の多様化が進んでおり、旅行先が都市部から地方へと広がりつつあります。

		2014年通年	2015年1月～8月
東京	人数	699,640	710,180
	構成比	(22.0%)	(21.7%)
大阪	人数	660,930	646,440
	構成比	(20.8%)	(19.7%)
北海道	人数	443,600	440,320
	構成比	(13.9%)	(13.4%)
沖縄	人数	370,330	385,990
	構成比	(11.6%)	(11.8%)
その他	人数	1,007,810	1,093,720
	構成比	(31.7%)	(33.4%)
合計		3,182,310	3,276,650

出展: 国土交通省宿泊旅行統計

2015年1月～8月都道府県別訪日香港人宿泊者数

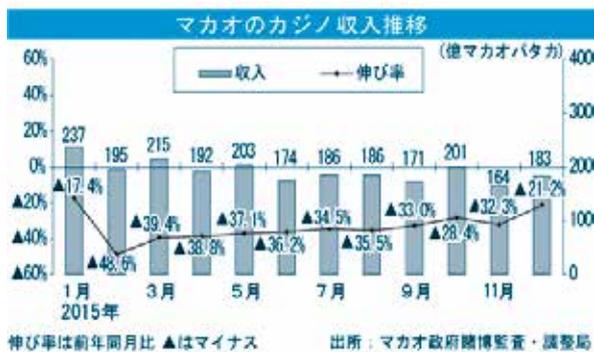


5.【第5位】マカオカジノ依存脱却へ

マカオ経済の柱であるカジノ産業の低迷が続いています。カジノ収入は2015年11月まで18カ月連続のマイナス成長を続けており、カジノ依存から脱却し、中所得層を取り込む非カジノ事業の強化へと方針転換を進めています。

カジノ産業は中国政府が進めている「儉約令」の影響により中国本土客からのカジノ収入が激減しています。このカジノ不振が要因となり、実質域内総生産（GDP）成長率はマイナス成長に陥っています。カジノの不振を重く見た政府は昨年9月に、緊縮策の実施に踏み切りました。儉約令は継続されており、今年もカジノ事業は低調が見込まれています。

今後、マカオ経済は市場の主役が飲食やショッピング、レジャーを目的とした中国本土の中所得層に移るとみられており、カジノ各社は非カジノへの転換を急いでいます。



最後に

中国へのゲートウェイとして、国際金融都市としても重要な市場である香港。常に活気があるイメージをお持ちの方もいらっしゃると思いますが、現在の香港は先行きが不安であり、政治的にも複雑です。日本、沖縄双方にとって最大の食品輸出相手であると同時に沖縄への観光客数も上昇している香港は今年も様々なことが起きると思われれます。今後も香港から目が離せません。



クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

りゅうぎん Visaデビットカード

現金いらずで 即決済

24h OK 365days OK

審査不要

満15歳以上(中学生除く)の個人の方がお申込み対象となります。



スゴイぞ、デビット。



《サービスについて》【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること【年会費】500円(税別)※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料【ご利用シーン】●ショッピング:国内外約3,800万カ所のVisa加盟店(インターネット取引含む) ●海外ATM:海外のVisaマーク、PLUSマークがあるATMでの現地通貨のお引出し ※利用手数料:1回につき200円(税別)、その他為替手数料:利用金額×3.0%【ご利用時間】24時間365日【ご利用限度額】普通預金残高または次のご利用限度額のいずれか低い額。<1日あたりのご利用限度額(初期設定値)国内・海外ショッピング、海外ATM引出し・各50万円

詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。

 琉球銀行
平成27年12月9日現在

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」
H27. 6. 3 若手営業担当者向けセミナー
H27. 8. 4 管理職向けリーダーシップセミナー
H27.10.20 経営者層向けセミナー
H28. 2. 2 岩田松雄氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
(ジャパネットたかた 前社長)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:比嘉、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

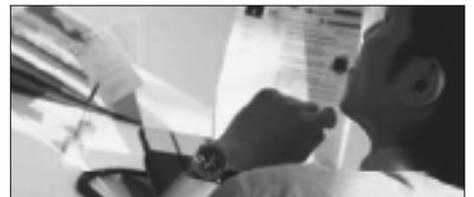
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

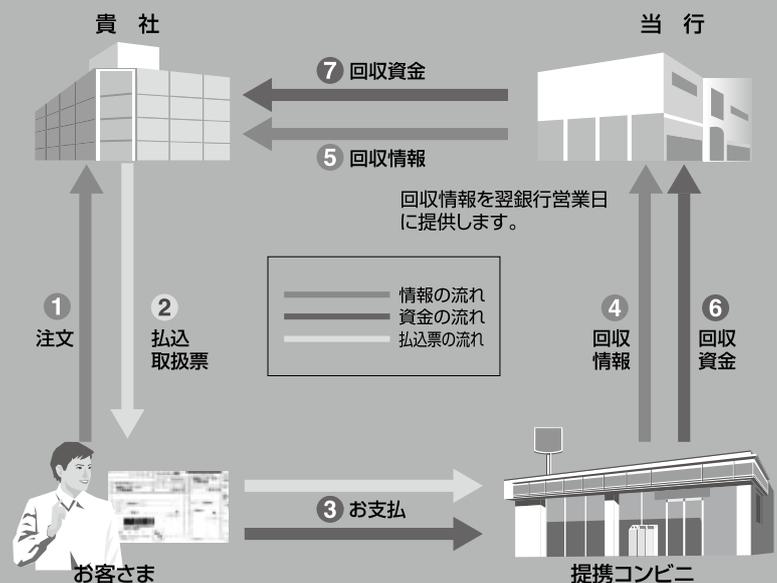
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

沖縄総合事務局経済産業部の
最近の取組について

第6回「キャリア教育アワード」及び 第5回「キャリア教育推進連携表彰」 受賞者が決定しました！～沖縄から2社 の受賞です！～

経済産業省では、子どもたちに対し、働くことの意義や学びと実社会とのつながりを伝え、社会的・職業的自立に向けた力を育成する「キャリア教育」の取組を推進しています。

この度、第6回「キャリア教育アワード」及び第5回「キャリア教育推進連携表彰」の受賞団体を決定し、沖縄総合事務局管内から2社の受賞者がありましたので紹介いたします。

1 表彰制度の概要及び受賞企業・団体

(1) キャリア教育アワード

同表彰制度は、企業や経済団体による教育支援の取組を奨励・普及するため、創設された表彰制度で、最も優秀と認められる取組には経済産業大臣賞を授与しています。平成27年度は、計39件の応募があり、経済産業大臣賞3件（内1件大賞）、優秀賞4件、奨励賞5件が選出されました。

【沖縄における受賞者】

経済産業大臣賞（最優秀賞）

コーディネーターの部：有限会社オーシャン・トゥエンティワン

同社は、キャリア教育の支援を行うキャリア教育コーディネーターの育成や企業と大学生をつなぐ「ミライ企業プロジェクト」に取り組む等、県内外の多様な組織・機関等と連携し、沖縄県における小学校から大学までの様々なキャリア教育実践への支援及びコーディネートを行い、地域に根差して幅広くキャリア教育を扱って、その裾野を広げている功績が高く評価されました。

(2) キャリア教育推進連携表彰

同表彰制度は、学校を中心としたキャリア教育の推進に向け、教育関係者（学校や教育委員会等）と、行政や地域・社会、産業界が連携・協働して行う取組を奨励・普及するため、文部科学省と経済産業省で創設した表彰制度です。

平成27年度は、23件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞1件、奨励賞3件が選出されました。

【沖縄における受賞者】

奨励賞：那覇商工会議所青年部

那覇商工会議所青年部は、小学校～高校の「教科の授業」に企業人が出前授業する「お仕事せんせいプロジェクト」を実施し、企業がキャリア教育と学校の教科との関連性を理解できるよう「授業プログラム作成ワークショップ」を開催する等、キャリア教育を産学で一体的に進めていこうという真剣な姿勢が評価されました。

2 平成27年度キャリア教育推進連携シンポジウム (主催：経済産業省、文部科学省及び厚生労働省) について

平成27年12月17日（木）東京の国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催された同シンポジウムでは、表彰式及び受賞者による先進事例発表、パネルディスカッションが行われました。

「新しい時代に向けて社会とつくるキャリア教育」と題したパネルディスカッションでは、(有)オーシャン・トゥエンティワン翁長社長がパネリストとして登壇され、沖縄がキャリア教育における「教育の島」となることについて、教育の在り方や推進体制の仕組み作りなどの提案をされました。

【平成27年度キャリア教育推進連携シンポジウム概要】

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/h27sympo.html>



シンポジウム風景

 内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 地域経済課

TEL：098-866-1730

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：一般国道58号 浦添北道路

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	宜野湾市、浦添市
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914
事業目的	・国道58号及び周辺道路の交通渋滞緩和、交通事故抑制、交通環境の改善等 ・那覇空港・那覇港等へのアクセス性の向上 ・地域交流及び地域活性化の促進
事業期間	平成18年度～
事業規模	事業延長2.0kmの2車線道路
事業費	約400億円
事業概要	<p>路線名：一般国道58号 浦添北道路 事業区間：宜野湾市宇地泊～浦添市宇港川 路線延長：2.0km 道路規格：第1種第3級(設計速度80km/時) 計画交通量：270百台/日(平成42年度推計値) 幅員：13.3m(2車線) 橋梁：牧港橋梁(約680m) 宜野湾市宇地泊地先～浦添市牧港地先 港川橋梁(約440m) 浦添市港川地先～空寿崎</p> <p>※浦添北道路は、読谷村から糸満市に至る約50kmの地域高規格道路である「沖縄西海岸道路」の一部を形成し、「2環状7放射道路」としても位置付けられている。</p> <p>■沖縄西海岸道路イメージ</p>  <p>沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供</p>

<p>経緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度 都市計画決定 ・平成18年度 事業化 ・平成20年度 用地着手 ・平成22年度 工事着手
<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国道58号におけるピーク時旅行速度は20km/h未満となる箇所が多く、交通量は7万台/日以上で推移しており、交通容量43,200台/日を超過するなど慢性的な交通渋滞が発生している。 ・沖縄西海岸道路は、平成23年度に那覇西道路が全線開通、平成27年度に豊見城道路、平成28年度に糸満道路の全線開通が予定されており、また、平成26年度に那覇北道路が新規事業化されるなど近年整備が進捗していることから、西海岸地域における道路ネットワークの強化に向けて浦添北道路の整備の必要性が高まっている。 ・また、沖縄西海岸道路沿線では観光地の立地や、交通結節点となる空港、港湾の整備がすすんでおり、沖縄コンベンションセンターの利用客数や、那覇空港の国際線の乗降客数が増加している。 ・浦添北道路の整備により、国道58号の交通量が約13%減少し、国道58号等周辺道路の損失時間が約29%削減される。 ・浦添北道路の整備により、那覇空港～沖縄コンベンションセンター間の所要時間が約31% (9分)短縮し、空港アクセス性の向上が図られる。 ・また、これまで国道58号の渋滞を回避して、浦添市街地を通過していた交通が浦添北道路に転換し、その結果、国道58号以外の道路の交通環境が改善され、浦添市地域の公共交通の定時性向上、迅速な救急活動、交通安全性の向上等の効果も期待される。 ・沖縄県は、浦添西原線(港川道路)を整備中である。同道路は浦添北道路の終点(港川交差点)から国道58号城間交差点間の約1.5kmを結ぶ。
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、牧港橋梁上部工工事などが進捗中であり、用地進捗率約94%、事業費ベース進捗率が約63%となっている。 ・平成27年度事業費は39億円であり、全線2車線開通に向けて事業の進捗が図られているところである。
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

事業の現況



事業位置図



(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気
動向
概況 2015年12月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る
観光関連では、入域観光客が前年を上回る

12月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は催事効果などから引き続き前年を上回り、スーパーは、食料品の増加から引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の反動減などから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、テレビや冷蔵庫などの需要増により前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県発注工事が減少したことから引き続き前年を下回った。建築着工床面積(11月)は前年を上回り、新設住宅着工戸数(11月)も持家や分譲の増加などから引き続き前年を上回った。建設受注は、公共工事、民間工事の大幅な受注増から前年を上回ったが、資材関連は前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、外国客が大幅に増加したことなどから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、客室単価は前年を上回ったが、売上高、宿泊収入、稼働率は前年を下回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果や年末・年始関連の商品が好調だったことなどから20カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は前年より気温が高かったことから減少したが、食料品はお歳暮ギフトなどが好調だったことから増加し、9カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車の前年の各メーカーによる販促激化の反動減などから5カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、テレビや冷蔵庫などの需要が好調だったことにより2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから引き続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県発注工事が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(11月)は、7カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(11月)は、持家、分譲の増加から7カ月連続で前年を上回り、引き続き高水準で推移している。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから4カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、39カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月ぶりに増加し、外国客は29カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、韓国、台湾などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入は前年を下回り、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は22カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに5カ月連続で増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比7.0%増となり3カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率(季調値)は0.92倍と、前月より0.01ポイント上昇し、本土復帰以降の最高値を5カ月連続で更新した。産業別にみると、製造業、医療・福祉などは増加したが、卸売業・小売業やサービス業などで減少した。完全失業率(季調値)は5.4%と前月より0.8ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料および教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.1%増と2カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が7件で前年同月を2件下回った。負債総額は9億1,900万円となり、同14.0%の増加であった。

2015.12 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.10-2015.12)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.2	6.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.6	2.1
(3) スーパー(全店)(金額)	4.1	5.0
(4) 新車販売(台数)	▲ 11.4	▲ 10.4
(5) 電気製品卸売(金額)	7.6	6.5
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 16.8	20.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	(11月) 34.1	(9-11月) 33.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 7.4	(9-11月) 11.8
(4) 建設受注額(金額)	74.8	46.6
(5) セメント(トン数)	▲ 9.4	▲ 5.0
(6) 生コン(m ³)	▲ 13.9	▲ 11.6
(7) 鋼材(金額)	▲ 13.2	▲ 9.2
(8) 木材(金額)	▲ 4.4	▲ 8.2
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	11.7	13.5
うち外国客数(人数)	98.3	80.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 2.4 (実数) 64.6	(前年同期差) 3.5 (実数) 75.6
(3) " 売上高(金額)	▲ 2.9	6.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 1.8	4.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	1.6	6.7
(6) " 売上高(金額)	2.6	7.4
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	7.0	13.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.92	(実数) 0.91
(3) 消費者物価指数(総合)	0.1	0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 4.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) ▲ 3.8	(9-11月) ▲ 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

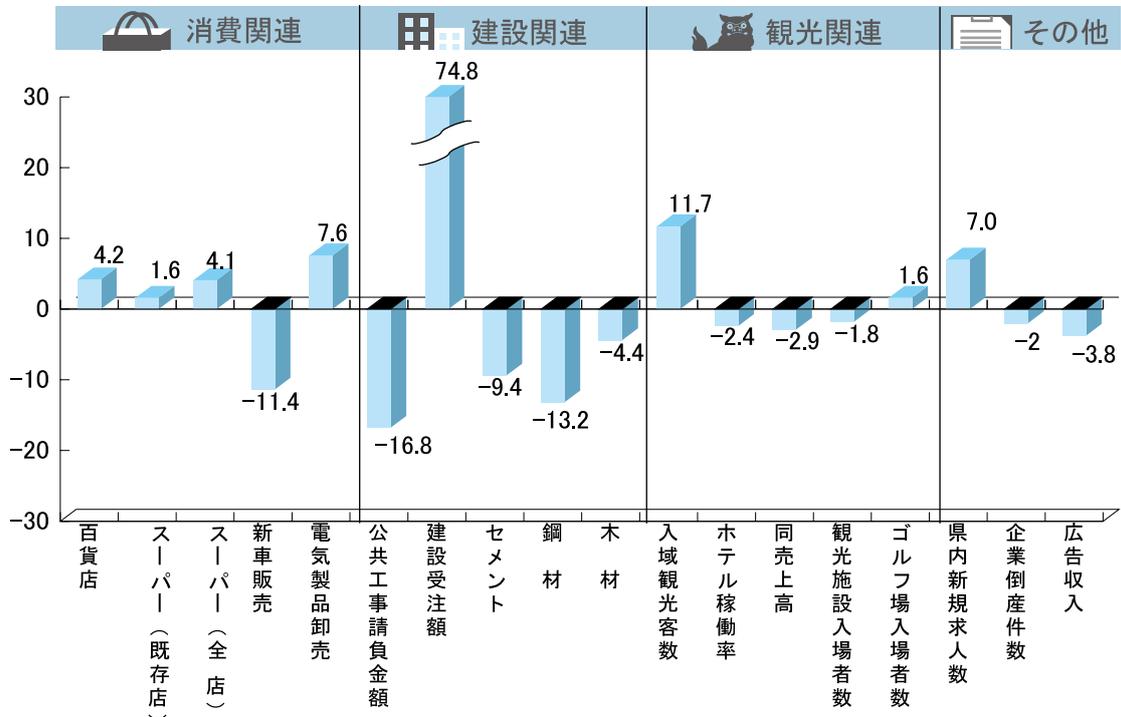
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

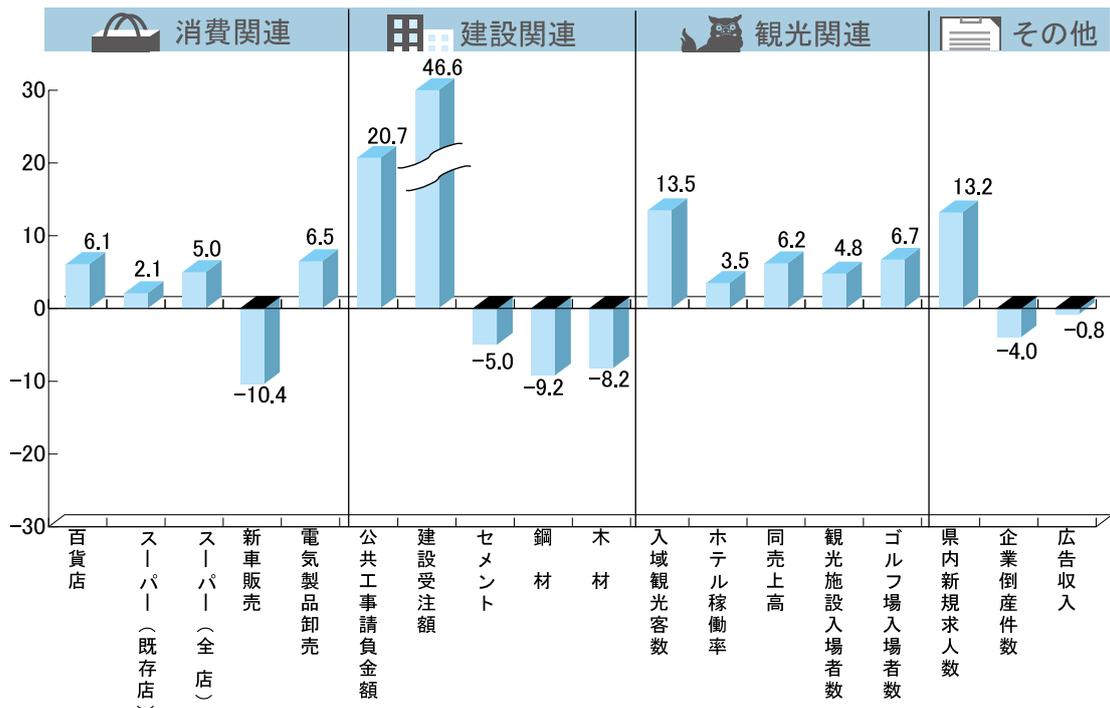
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2015.12



(注) 新規求人数、広告収入は15年11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2015.10~2015.12



(注) 新規求人数、広告収入は15年9月~15年11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



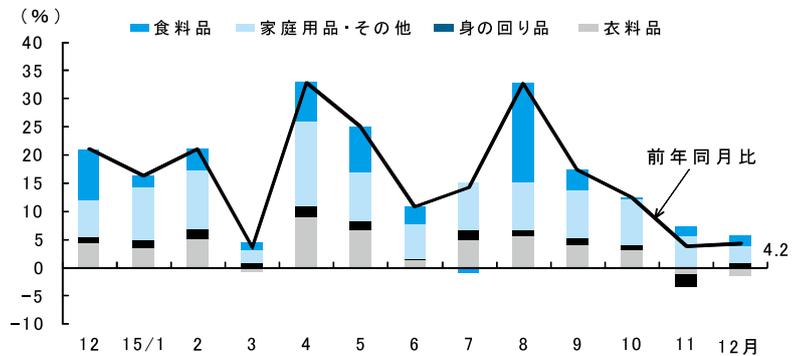
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

20カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、催事効果や改装効果などにより、前年同月比4.2%増と20カ月連続で前年を上回った。衣料品は、前年より気温が高かったことから減少した。食料品は、年末・年始関連の商品などやお歳暮ギフトが伸長し増加した。身の回り品や家庭用品・その他も外国人観光客による消費が全体を底上げしたことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同5.7%増)、家庭用品・その他(同12.4%増)、身の回り品(同9.2%増)は増加し、衣料品(同4.7%減)は減少した。

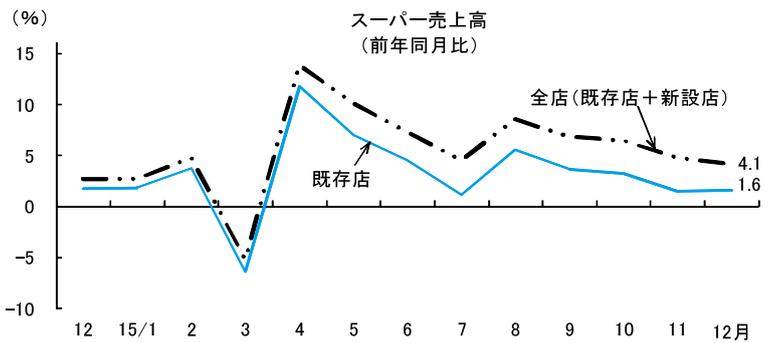


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは9カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.6%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、前年より気温が高かったことから冬物衣料の動きが鈍く同10.3%減少となった。食料品は、お歳暮ギフトや年末・年始関連の商品が好調に推移し同2.7%増となった。家電を含む住居関連は、暖冬により一部季節商品が落ち込むも、雑貨や化粧品など外国人観光客の消費が好調なことから同2.0%増だった。
- 全店ベースでは4.1%増と9カ月連続で前年を上回った。



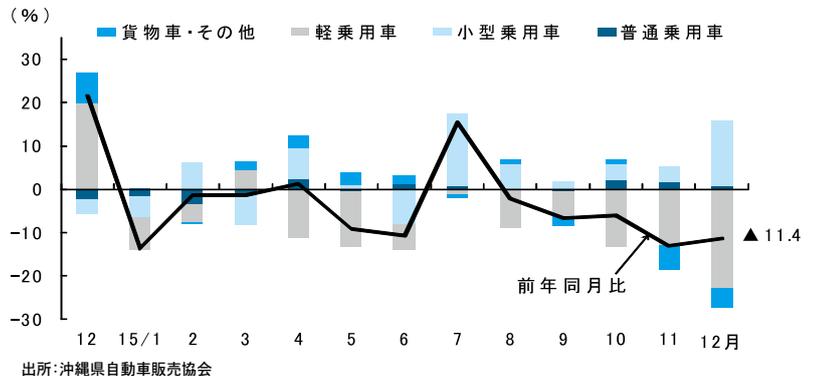
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で減少

- 新車販売台数は3,973台となり、前年同月比11.4%減と5カ月連続で前年を下回った。普通自動車は、レンタカー需要が好調なことなどから小型乗用車が伸長し前年を上回ったが、軽自動車は前年の各メーカーによる販促激化の反動などから前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は2,264台(同44.2%増)で、うち普通乗用車は429台(同7.3%増)、小型乗用車は1,581台(同74.9%増)であった。軽自動車(届出車)は1,709台(同41.3%減)で、うち軽乗用車は1,404台(同41.9%減)であった。



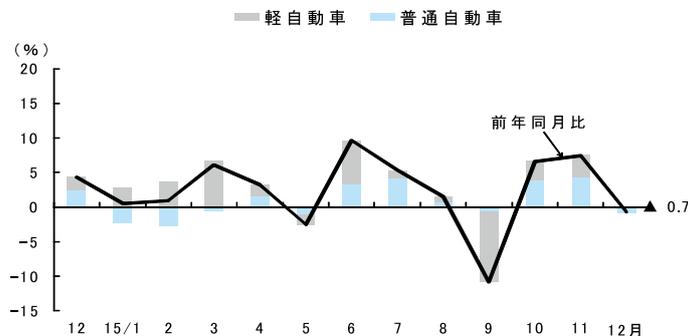
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万6,457台で前年同月比0.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,490台(同2.1%減)、軽自動車は9,967台(同0.3%増)となった。



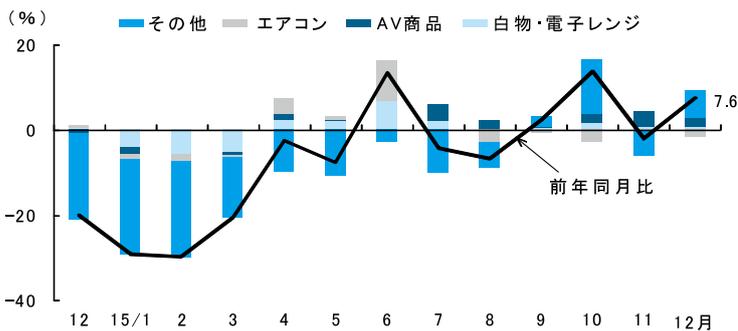
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、テレビや冷蔵庫などの単価の高い商品や太陽光発電システムの販売も好調だったことなどから、前年同月比7.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同29.1%増、DVDレコーダーが同22.4%減、白物では冷蔵庫が同2.6%増、洗濯機が同1.1%減、エアコンが同24.7%減、太陽光発電システムを含むその他は同11.4%増となった。



出所:りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

その他

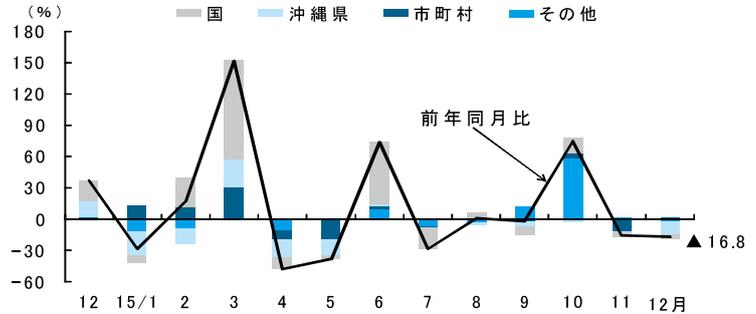
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、191億1,400万円で前年同月比16.8%減となり、国、県発注工事が減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、市町村(同4.2%増)が増加し、国(同21.6%減)、県(同38.0%減)、独立行政法人等・その他(同31.9%減)が減少した。
- ・大型工事としては、空自那覇燃料施設新設土木その他工事、宜野湾北中城線トンネル本体工事、多良間村製糖施設(含みつ糖製造)機械器具設置工事などがあった。



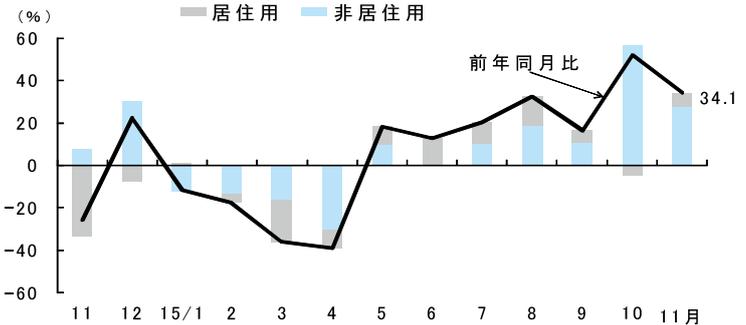
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

7カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(11月)は18万4,885㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比34.1%増となり、7カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同10.0%増、非居住用は同75.9%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、医療、福祉用、教育学習支援業用などが増加し、農林水産業用などが減少した。



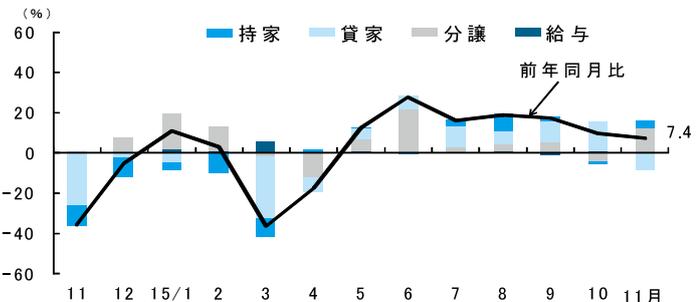
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

7カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(11月)は1,306戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲が増加したことから、前年同月比7.4%増と7カ月連続で前年を上回った。貸家は前年比減少となったが、高水準で推移している。
- ・利用関係別では、持家(253戸)が同22.2%増、分譲(231戸)が同148.4%増、給与(6戸)が全増と増加し、貸家(816戸)が同10.9%減と減少した。



出所:国土交通省

消費関連

建設関連

観光関連

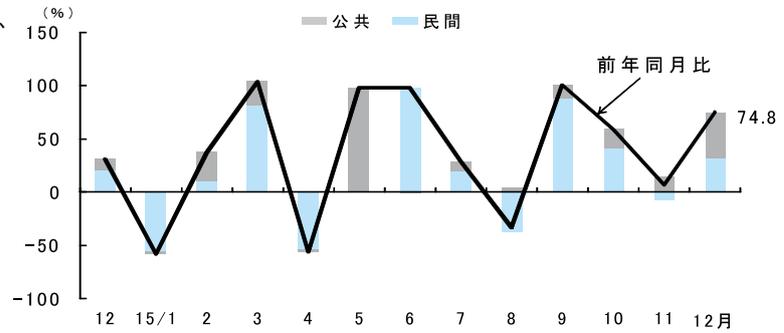
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから、前年同月比74.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同135.8%増)は6カ月連続で増加し、民間工事(同46.7%増)は2カ月ぶりに増加した。

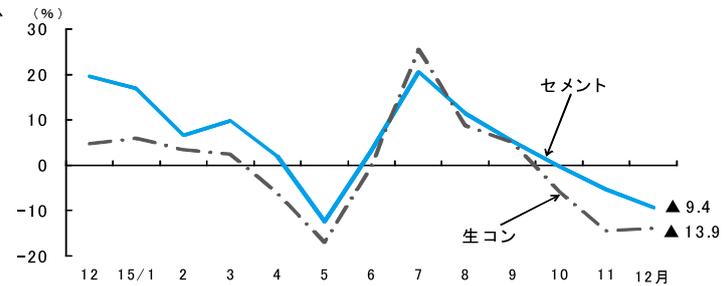


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメント、生コンともに3カ月連続で減少

- セメント出荷量は8万5,800トンとなり、前年同月比9.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は16万2,008m³で同13.9%減となり、民間工事における貸家や商業施設の減少などから3カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍工事向け出荷などが増加し、学校関連や港湾関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、医療施設工事向けなどが増加し、貸家や商業施設向け出荷などが減少した。

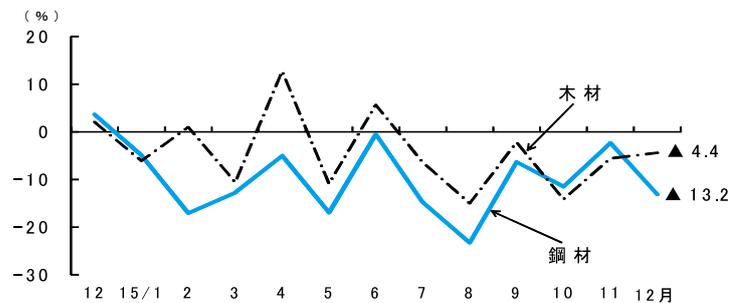


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は12カ月連続で減少、木材は6カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、単価の低下などから、前年同月比13.2%減と12カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同4.4%減と6カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

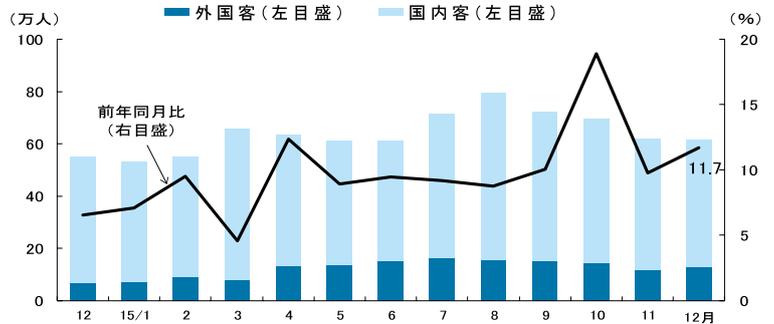


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

39カ月連続で増加

- ・12月の入域観光客数は、前年同月比11.7%増の61万3,600人と、39カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同0.2%増の48万5,300人となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路は、国内客は減少したものの外国客は増加し、57万1,500人(同4.6%増)と39カ月連続で前年を上回った。海路は、国内客、外国客ともに増加し、4万2,100人(同1351.7%増)と7カ月連続で前年を上回った。

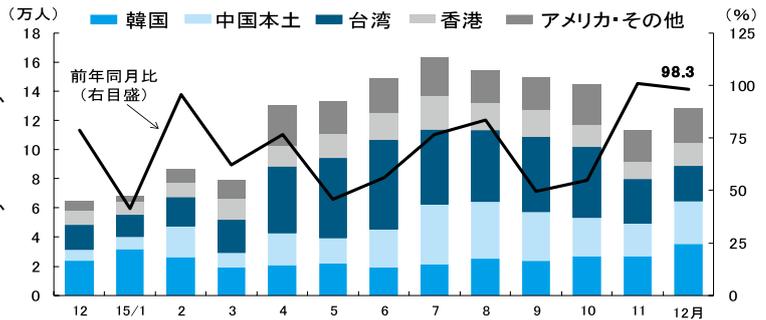


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

29カ月連続で増加

- ・12月の入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港などから前年同月比98.3%増の12万8,300人となり、29カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、韓国3万5,100人(同46.9%増)、中国本土2万9,800人(同302.7%増)、台湾2万4,000人(同43.7%増)、香港1万6,000人(同58.4%増)、アメリカ・その他2万3,400人(同254.5%増)であった。

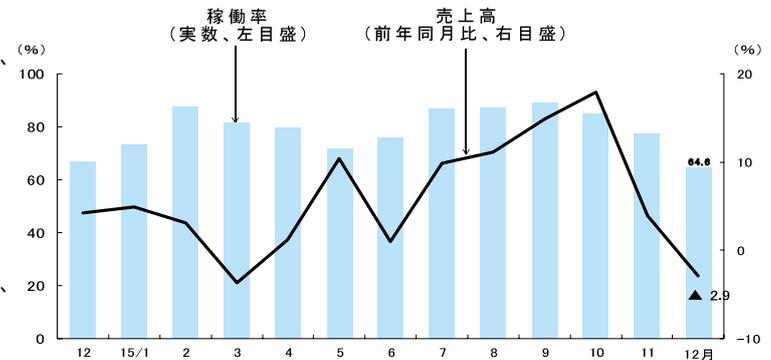


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は9カ月ぶりに低下、売上高は9カ月ぶりに減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は64.6%となり、前年同月比2.4%ポイント低下し9カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同2.9%減と9カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は71.7%と同2.8%ポイント低下し9カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同4.3%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は60.6%と同2.2%ポイント低下し5カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同2.1%減と8カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

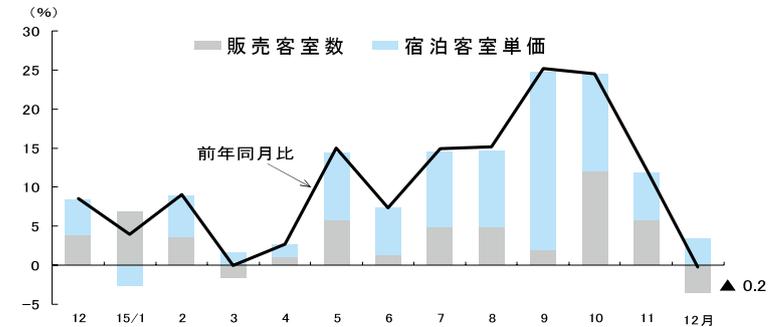
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

9カ月ぶりに減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)は上昇したものの販売客室数(数量要因)が減少したことから、前年同月比0.2%減と9カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は減少したものの宿泊客室単価は上昇し、同6.4%増と22カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は上昇したものの販売客室数は減少し、同2.8%減と8カ月ぶりに前年を下回った。

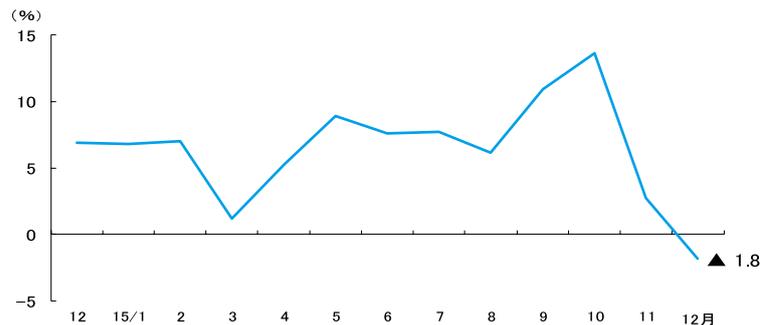


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

22カ月ぶりに減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比1.8%減となり、22カ月ぶりに前年を下回った。

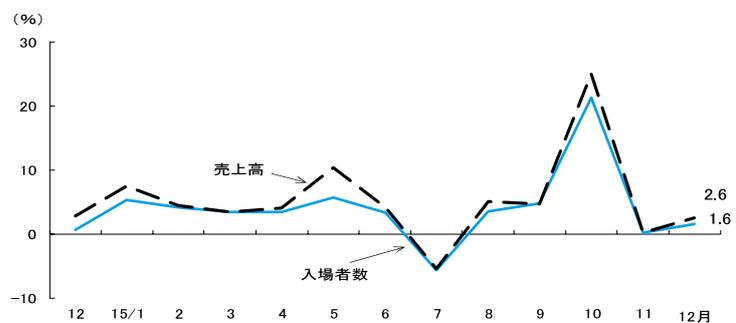


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに5カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比1.6%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は、同2.6%増と5カ月連続で前年を上回った。



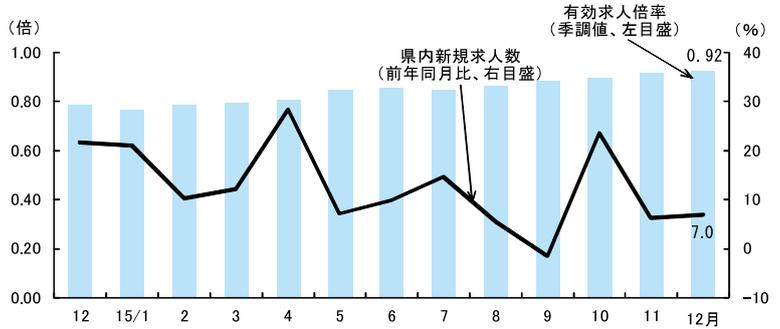
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比7.0%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、製造業、医療・福祉などは増加したが、卸売業・小売業やサービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.92倍と、前月より0.01ポイント上昇し、本土復帰以降の最高値を5カ月連続で更新した。
- ・労働力人口は、70万1,000人で同2.3%増となり、就業者数は、66万6,000人で同1.8%増となった。完全失業者数は3万5,000人で同12.9%増となり、完全失業率（季調値）は5.4%と前月より0.8%ポイント悪化した。



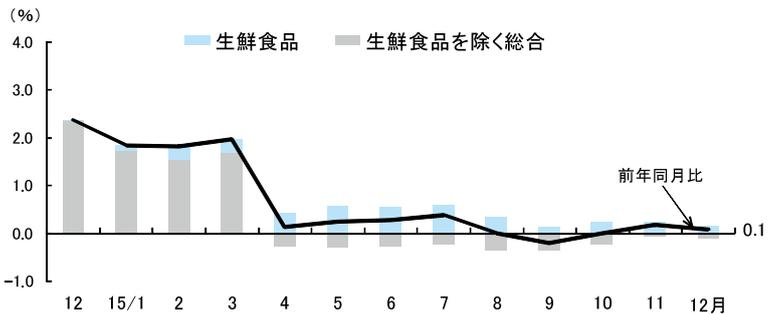
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.1%増と2カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.1%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、食料および教養娯楽などが上昇し、交通・通信などは下落した。

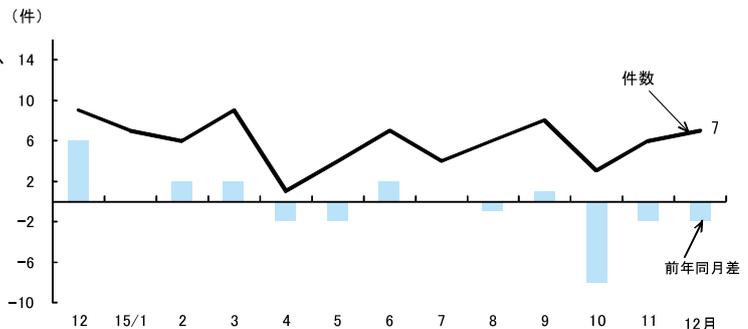


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、7件で前年同月を2件下回った。業種別では、建設業3件（同2件増）、情報通信業1件（同1件増）、卸売業2件（同数）、製造業1件（同数）であった。
- ・負債総額は、9億1,900万円となり、前年同月比14.0%の増加だった。



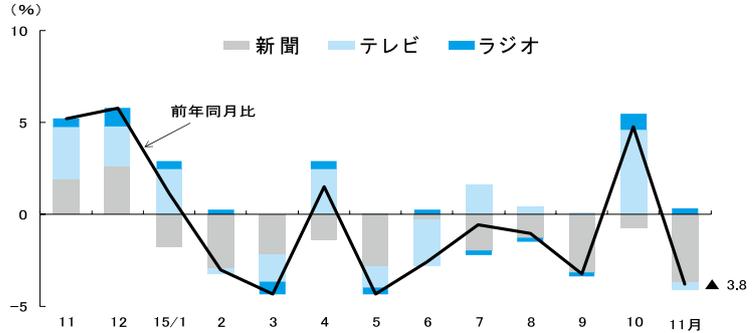
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに減少

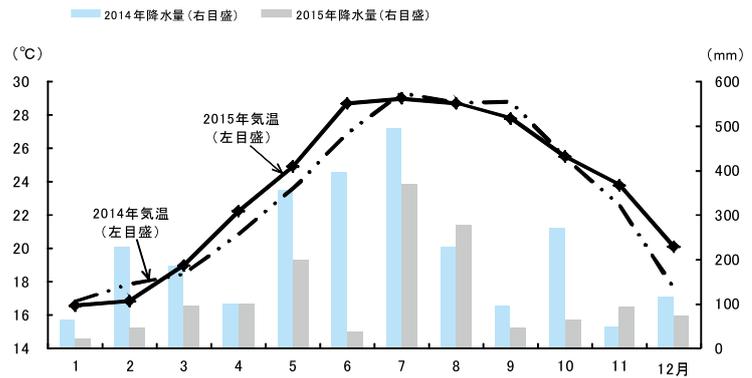
・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比3.8%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は20.1℃となり、平年(18.7℃)、前年同月(17.6℃)より高かった。降水量は73.0mmと前年同月(117.0mm)より少なかった。
- ・沖縄本島地方は、月間をとおして気圧の谷や前線の影響で曇りや雨の日が多かった。南からの暖かく湿った空気の影響で、平年に比べ平均気温はかなり高く、降水量は多く、日照時間はかなり少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



F P の役割

教育・住宅・老後へ助言

琉球銀行 諸見支店長
真栄田 誠

ライフスタイルが多様化している現代では、一人一人が将来像を描きながらライフプランを検討します。そのお手伝いをするのがファイナンシャル・プランナー（FP）です。

FPは、家族構成をはじめ家計の収支、資産・負債などのデータを収集して分析し、ライフプラン上の目標を達成するために資産設計を立案から実行までサポートする専門家です。また資産設計を提案するにあたっては、法令順守の徹底が求められ、必要に応じて弁護士、税理士、保険や不動産などの資格を有する専門家の協力を得て行います。

FPには、国家資格である1～3級ファイナンシャルプランニング技能士と民間資格である日本FP協会のCFP、AFPの資格制度があり、当行でも数多くの有資格者が在籍しています。

銀行がFPとしてお客さまと関わる主な場面は、ライフプランニングの中で三大資金といわれる「教育資金」「住宅資金」「老後資金」の預金や融資などの相談です。ほかに金融資産の運用やリスクマネジメント面での投資信託、生命保険、損害保険などの運用商品の提案業務もよく行っています。

また、法的な資格が必要となるタックスプランニングなどに関する相談も本部の専門スタッフが対応しており、さまざまな側面からサポートができる体制が整っています。

将来の夢や目標となるライフイベントの準備には、時間がかかります。新年を迎え新たな気持ちでライフプランの検討を始めてみませんか。

年代別ライフプランと資金計画

年代	ライフイベント	資金計画
20代	結婚 自動車購入	積立・財形、積立投信、終身保険 マイカーローン等
30代	出産 子供の成長	積立・財形、積立投信、個人年金 保険、終身保険、フリーローン
40代	住宅購入 子供の進学	住宅ローン、教育ローン、個人年金 保険、終身保険
50代	子供の独立 セカンドライフ	投資信託、定期預金、医療保険、 がん保険（平準払）
60代以降	定年 介護	終身医療保険（一時払い）、個人 年金保健（一時払い）、遺言信託



フィンテック

金融サービスに新時代

琉球銀行 東京支店長
佐久本 卓弥

「フィンテック（FinTech）」とは、「金融（ファインダンス、Finance）」と「技術（テクノロジー、Technology）」を融合させた造語です。

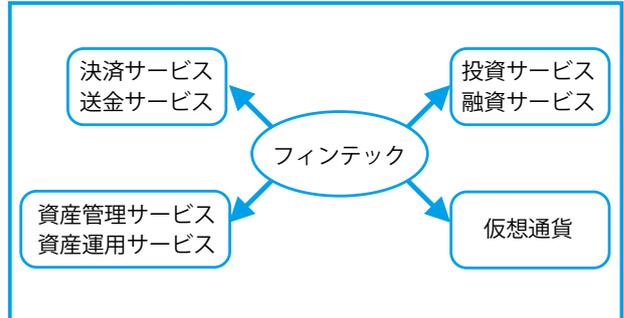
明確な定義はないものの、主にビックデータや人工知能（AI）、スマートフォンやタブレット端末などを活用した金融サービスを指しています。

銀行のインターネットバンキングを利用されている方は多いと思いますが、フィンテックは既存の金融機関が行っている金融サービスにとどまりません。異業種やITベンチャー企業が新しい金融サービスを次々に生み出し、既存の金融ビジネスに大きなインパクトを与えているのが特徴です。

具体的には、銀行口座を利用せずにポイントカードで獲得したポイントでの決済、電子マネーを利用したネットショッピング決済、その販売・決済情報を活用した融資や投資のサービス、仮想通貨を利用した送金など多岐にわたります。コンピューターが投資をアドバイスするロボ・アドバイザーもあります。さらにクレジットカードやデビットカードの機能も進化してきています。

日本は米国に比べて「攻めのIT投資」が遅れていると言われており、規制緩和などで今後、銀行におけるフィンテックへの取り組みは強化されていくと思われます。近い将来、現金を持たずにスマートフォンだけでショッピングや金融サービス（送金、納付、融資、投資、相談）の享受が可能になる時代が到来するかもしれません。

さまざまな金融分野へ広がるフィンテック





ジュニア NISA

未成年へ贈与資産 運用

証券国際部市場管理課長
武田 智夫

今年4月からジュニア NISA（未成年者非課税制度）がスタートします。ジュニア NISA とは、分かりやすく言えば、これまでの NISA（いわゆる成人向け NISA）の未成年者版と位置付けられます。

「両親や祖父母の金融資産をあらかじめ未成年者へ贈与して投資信託などで運用し、その資産を受益者である未成年者に将来、活用してもらう」、それがジュニア NISA の目的です。

対象者は、口座開設年の1月1日時点で19歳以下の未成年者です。非課税の対象になるのは、株式や投資信託などの配当金・分配金や譲渡損益などです。

表は、ジュニア NISA の主な内容と従来の NISA との商品性の比較をまとめたものです。

ジュニア NISA は前述のとおり今年4月にスタートしますが、口座開設の申し込みの受け付けは1月から金融機関窓口で開始しています。

ジュニア NISA は、未成年者を対象にした資産活用を目的にしているため、払い出しの制限があるほか、取引金融機関の変更はできないなどの制約があります。

また、口座開設の手続きでは、名義人である未成年者のマイナンバーが必要になります。まずは、取り引き金融機関の窓口で制度内容や手続き方法についてお問い合わせください。

ジュニア NISA は、お子さんや、お孫さんのためになる資産運用制度です。この機会に制度利用を検討してはいかがでしょうか。

NISA とジュニア NISA の比較

	NISA	ジュニア NISA
対象年齢(注)	20歳以上～	19歳以下
非課税投資枠	120万円	80万円
1人が保有できる	1年で1口座	1口座のみ
口座数	(金融機関の変更可能)	(金融機関の変更不可)
払出制限	なし	原則18歳まで不可
非課税期間	最長5年間	最長5年間
運用口座の管理	本人	親権者等が代理

(注)口座開設年の1月1日時点の年齢が基準



沖縄鉄軌道

県民の意向 多数反映を

琉球銀行 石嶺支店長
高良 雅昭

2019年の開通を目指して沖縄都市モノレールの延伸事業が着々と進んでいます。開通が大変楽しみです。

あわせて沖縄県は「沖縄県総合交通体系基本計画」に基づき、沖縄本島を縦貫する鉄軌道の導入に向けて計画案の策定作業を進めています。具体的には、那覇一名護間を1時間で結ぶ「沖縄鉄軌道」の実現です。

これによって県土の均等ある発展を目指した利便性の高い公共交通ネットワークの構築が期待されます。

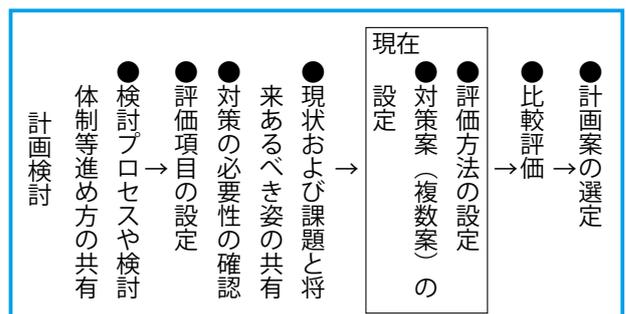
大規模で県民生活に大きな影響を与えるものなので、まずは計画づくりが重要です。検討にあたっては透明性、客観性、合理性、公正性を確保し、県民の理解と協力を得ながら、幅広い視点で検討できるよう、表の通り5段階のステップを踏まえながら進められます。

すでに計画づくりは、14年10月からスタートしており、16年3月末ごろをめどに①起終点のおおむねの位置②おおむねのルート③想定するシステム④おおむねの駅位置の考え方⑤主な構造（平面、高架、地下等）—などを決定する予定になっています。

沖縄県は、専用ホームページ「沖縄鉄軌道計画案づくり」を設け、詳細な内容を解説しており、「おきなわ鉄軌道ニュースの発刊」「パネル展の開催」「アンケートの実施」といったコミュニケーション活動や啓発活動も積極的に行っています。

同構想は私たちの将来を大きく変えるプロジェクトなので、多くの方の声が反映されることが望まれています。

現在の検討プロセス



出所:「沖縄鉄軌道計画案づくり」HPより



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2016年1月

今回のテーマ

2016年度税制改正大綱

2016年度税制改正大綱が閣議決定されました。法人税・消費税に関する主な改正内容はつぎのとおりです。

1. 法人税

制度		改正内容				
実効税率の引下げ	税目区分	現行	2016.4.1~		2018.4.1~	
	法人税	23.9%	23.4%		23.2%	
	事業税所得割(外形標準課税)	6%	3.6%		3.6%	
	実効税率(法人税+地方税)	32.11%	29.97%		29.74%	
外形標準課税の拡大(※1)	税目区分	現行	2016.4.1~			(※1) 期末資本金1億円超の法人が対象。
	付加価値割	0.72%	1.2%			
	資本割	0.3%	0.5%			
欠損金の繰越控除制度	控除限度額(※2)	現行	2015.4.1~	2016.4.1~	2017.4.1~	2018.4.1~(※3)
		所得金額×80%	所得金額×65%	所得金額×60%	所得金額×55%	所得金額×50%
減価償却制度	資産区分	現行		2016.4.1~		
	建物附属設備及び構築物(鉱業用以外のもの)	定額法 or 定率法		定額法のみ		
	上記の資産で鉱業用のもの	定額法、定率法 or 生産高比例法		定額法 or 生産高比例法		

(※2) 中小法人等(資本金1億円以下の法人で、資本金5億円以上の法人による完全支配関係がある子法人等でない法人)は、所得金額の100%控除可能。(※3) 2018年4月1日から繰越期間を10年に延長(現行:9年)

2. 消費税

制度	改正内容			
税率	現行	2017.4.1~	(※4) 飲食料品の譲渡(酒類、外食サービスを除く。)および定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞の譲渡は税率8%に据置き。	
	8%	10%(※4)		
仕入税額控除要件	変更時期	現行	2017.4.1~	2021.4.1~
	保存方式	請求書等保存方式	区分記載請求書等保存方式	適格請求書等保存方式
	記載事項	<ul style="list-style-type: none"> 発行者の氏名又は名称 取引年月日 取引の内容 対価の額 請求書受領者の氏名又は名称 	左記に加え、 <ul style="list-style-type: none"> 軽減税率の対象品目である旨 税率ごとに合計した対価の額 (注) 請求書の交付を受けた事業者による追記も可	左記に加え、 <ul style="list-style-type: none"> 発行事業者の登録番号 消費税額
	その他	3万円未満の取引等は、帳簿の記載で仕入税額控除可	同左	3万円未満の取引に係る規定は廃止

お見逃しなく!

地方創生推進寄附活用事業に関連する寄附金を支出した場合に、寄附金の一定額を税額控除することができる、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)が創設されます。

沖 縄

- 1.16** JALグループは、16年7月に空港地上支援業務を担う3つの子会社、沖縄エアポートサービス株式会社・株式会社JALスカイ那覇・JTAサザンスカイサービス株式会社を経営統合し、「空港総合ハンドリング会社」を設立すると発表した。
- 1.12** 沖縄県企画部統計課が14年7月1日に実施した商業統計調査によると、県の卸売業及び小売業の事業所数は1万1,245事業所、従業者数は8万546人であった。事業所数内訳は、卸売業2,079事業所、小売業9,166事業所で、従業員数は卸売業2万563人、小売業5万9,983人となった。
- 1.18** 森トラスト株式会社は、沖縄宮古諸島・伊良部島の「渡口の浜」至近の海岸沿いに位置する土地7,338㎡を取得したと発表した。19～22年を目途にラグジュアリーホテルの開業を目指す。
- 1.19** ヒルトン・ワールドワイドは、ホテル日航那覇グランドキャッスルを運営する株式会社琉球ホテルリゾート那覇と運営受託契約を締結したと発表した。16年7月1日から「ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城」として開業予定である。
- 1.21** 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課によると、15年(1～12月)の入域観光客数は前年比10.0%増の776万3,000人となり、3年連続で国内客・外国客ともに過去最高を更新した。外国客は初の150万人台を記録。全ての月で前年同月を上回り、各月の過去最高記録を更新した。
- 1.25** 沖縄地区税関が発表した管内貿易概況(速報)によると、15年(1～12月)の輸出額は石油製品、輸送用機器、電気機器が減少し、前年比46.5%減の431億41百万円であった。輸入額は原粗油、再輸入品、電気機器が減少し、前年比29.7%減の2,676億6百万円であった。差引額は2,244億64百万円の入超となった。

全国・海外

- 1.15** 日本銀行によると、15年12月末時点のマネタリーベースは前年同月比29.1%増の356兆1,336億円となり、過去最高を更新した。内訳は、日本銀行券発行高が98兆4,300億円、貨幣流通高が4兆6,900億円、日銀当座預金が253兆136億円となった。
- 1.6** 世界銀行は、年に2度発表される「世界経済見通し(GEP)」の2016年1月版で、16年度の世界全体の実質経済成長率を2.9%と予測した。15年度の2.4%を上回るが、15年6月版予測の3.3%から下方修正となった。日本経済の見通しも下方修正し、15年度の0.8%は上回るものの1.3%成長に留まる予測となった。
- 1.7** 農林水産省は、15年1～11月の農林水産物輸出金額(速報値)が6,690億円と、対前年同期比22.0%増の好調な伸びとなり、最高値を更新したと発表した。輸出額の内訳は、農産物が24.3%増の3,956億円、林産物が25.3%増の238億円、水産物が18.3%増の2,495億円となった。
- 1.19** 日本政府観光局によると、15年1～12月の訪日外客数は前年比47.1%増の1,973万7千人となった。統計を取り始めた1964年以降最大の伸び率となり、過去最高だった14年の1,341万3千人を600万人余り上回った。
- 1.19** 国土交通省によると、15年中にクルーズ船で日本に入国した外国人旅客数は、前年比2.7倍の約111.6万人となり、2020年の目標だった100万人を大幅に前倒して達成した。外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数は965回、日本船社を含めると1,452回となり、いずれも過去最高となった。
- 1.21** 日本チェーンストア協会によると、会員企業58社、9,384店舗の15年1～12月の総販売額は13兆1,682億円余となり、店舗調整後の前年比は100.7%と19年ぶりのプラスとなった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	-	-
2014 11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	▲3.6	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	4.3	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	0.5	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	0.9	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	6.1	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	3.2	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	▲2.5	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	9.6	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	5.3	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	1.5	23,352	0.8	222.9	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲6.6	▲10.8	30,835	▲2.1	158.9	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲6.1	6.6	48,301	74.7	192.1	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲2.0	▲13.1	7.5	14,816	▲15.4	184.9	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲11.4	▲0.7	19,114	▲12.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,058.3	10.1	6.7
2015	-	-	22.7	3.4	▲1.2	▲11.0	▲5.0	7,763.0	10.0	6.2
2014 11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	1,764	19.0	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲6.3	▲2.2	724.7	10.0	10.9
10	1,118	9.8	58.9	▲0.2	▲5.9	▲11.5	▲14.2	696.8	18.9	13.6
11	1,306	7.4	7.0	▲5.3	▲14.5	▲2.4	▲5.6	619.6	9.8	2.7
12	-	-	74.8	▲9.4	▲13.9	▲13.2	▲4.4	613.6	11.7	▲1.8
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更に伴い遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	104.6	2.0
2015	81.8	78.9	4.5	7.2	4.1	-	1,501.2	68.0	-	-
2014 11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	104.9	1.8
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	▲1.0	154.7	83.7	97.1	▲5.1
9	89.3	89.1	16.3	14.4	4.8	▲3.3	149.6	49.7	98.1	▲11.3
10	82.9	86.0	14.9	19.2	21.3	4.8	145.1	54.7	95.6	▲12.8
11	83.1	74.1	▲1.2	7.2	0.3	▲3.8	113.4	101.1	-	-
12	71.7	60.6	▲4.3	▲2.1	1.6	-	128.3	98.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	43,141	267,606
2014 11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.5	6.2	0.84	7.0	2,910	29,367
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.85	9.7	1,478	14,212
7	4	1,685	366.8	0.4	5.5	2.9	0.84	14.6	1,574	34,448
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,428
9	8	649	▲19.7	▲0.2	5.1	5.4	0.88	▲1.6	1,338	14,199
10	3	333	▲57.0	0.0	5.5	3.1	0.89	23.7	1,553	22,808
11	6	665	36.6	0.2	4.6	2.7	0.91	6.3	9,534	29,163
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.92	7.0	1,670	13,988
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	1.955	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	256	375	▲118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲179	1.866	20	▲13.6	361	▲9.6	40	0.112
10	235	359	▲124	1.858	18	▲15.5	277	▲19.1	49	0.176
11	230	304	▲73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	-	-	-	-	20	▲10.0	313	▲8.8	18	0.059
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲3.2	1,310	▲8.6
10	45,108	5.2	31,372	4.7	45,655	5.7	7,834	▲2.4	1,308	▲8.6
11	45,602	4.4	31,687	5.4	45,856	5.5	7,837	▲1.9	1,302	▲7.2
12	45,717	4.7	32,189	5.9	-	-	-	-	1,292	▲8.5
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成26年

4月 (No.534)	経営トップに聞く An Entrepreneur	有限会社金武酒造 錦屋旗店株式会社	2月 (No.544)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社石垣エスエスグループ 有限会社ペンギン食堂
5月 (No.535)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社T&T 有限会社グリーンフィールド	3月 (No.545)	経営トップに聞く An Entrepreneur	住宅情報センター株式会社 株式会社ビザライ
特集1	沖縄県の主要経済指標		4月 (No.546)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社久米島の久米仙 株式会社ポイントビュール
特集2	2013年度の沖縄県経済の動向		5月 (No.547)	経営トップに聞く An Entrepreneur	学校法人みのり学園 株式会社インターナショナル・ローカル
6月 (No.536)	経営トップに聞く An Entrepreneur	沖縄県花卉園芸農業協同組合 株式会社PBコミュニケーションズ	6月 (No.548)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社南都 的エンタープライズ株式会社
7月 (No.537)	経営トップに聞く An Entrepreneur	沖縄港運株式会社 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄	7月 (No.549)	経営トップに聞く An Entrepreneur	ジェフ沖縄株式会社 株式会社あうん堂
8月 (No.538)	経営トップに聞く An Entrepreneur	沖縄テクノクリート株式会社 株式会社 幸	8月 (No.550)	経営トップに聞く An Entrepreneur	有限会社喜納住宅開発 株式会社FSO
9月 (No.539)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社前田産業 天妃前まんじゅう「パーチン屋」	9月 (No.551)	経営トップに聞く An Entrepreneur	社会医療法人友愛会 有限会社日本アイル くだう動物病院
特集	宮古アイランドロックフェスティバル 2014の経済効果		10月 (No.552)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ビッグワン 株式会社アイセック・ジャパン
10月 (No.540)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社照正組 株式会社シュガートレイン	11月 (No.553)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社佐久本工機 株式会社食のかけはしカンパニー
特集	県内女性の社会進出		12月 (No.554)	経営トップに聞く An Entrepreneur	まさひろ酒造株式会社 安里紅型工房
11月 (No.541)	経営トップに聞く An Entrepreneur	沖縄メディカルグループ DIRECT CHINA株式会社			
特集	県内におけるレンタカー需要の動向				
12月 (No.542)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社新垣通商 株式会社グラスアート藍			

■平成27年

1月 (No.543)	経営トップに聞く An Entrepreneur	特定医療法人 葦の会 有限会社水実
特集	沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望	

■平成28年

1月 (No.555)	経営トップに聞く An Entrepreneur	社会医療法人 仁愛会 有限会社島袋瓦工場
特集	沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望	

車両の管理にお困りではありませんか？

車両を所有した場合、税金・保険料・車検代など、

車両経費の支払い項目は多岐に渡ります。

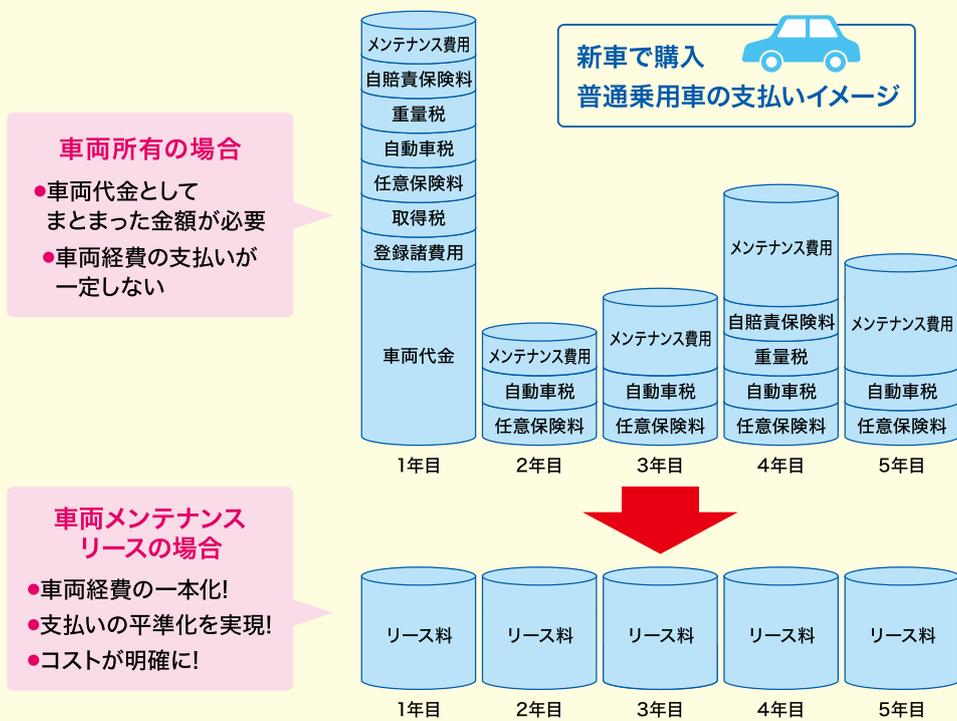
しかも1台ごとに発生するため、

台数が多くなると、事務手続き等が煩雑になりがちです。

車両メンテナンスリースで **3**つの改善

- ① ほとんどのコストがリース料に一本化されるため、支払いを平準化することができます。
- ② 通常把握しにくい車両コストが明確になり、予算の策定・管理が容易になります。
- ③ 多くの場合、リース料の全額経費(損金)処理により、決算処理をシンプルに行うことができます。

(なお、契約条件やお客さまが採用する会計処理によっては、オンバランスとなる場合があります)



株式会社——企業のあすを共に考える

RL 琉球リース

<http://www.release.co.jp/>

【本 社】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【中部支店】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査

No.556

平成28年 2月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社